

鋼材の加工と加工特性

STEEL PROPERTIES AND ITS APPLICATIONS

J-99-00256 1999年5月31日～1999年10月9日 定員9名

1. 目的 鋼材の特性と特性把握のための試験・検査方法、特性を理解するのに必要な製造方法、鋼材の加工方法と加工時の品質管理方法、鋼材の加工時、使用時に発生する欠陥等の原因調査のための試験・検査方法、及び欠陥防止対策術を習得せしめるのを目的とする。
2. 到達目標 以下の知識・技術の習得を目標とする。
 - (1) 品質管理の基礎知識
 - (2) 鋼材使用者として実用面で必要な鋼材の性質に関する全般の知識
 - (3) 鋼材の性質を確認し、鋼材の加工に際して生ずる欠陥を調査する試験装置及び試験方法の知識
 - (4) 鋼材の加工中に起こり得る諸問題を解決するための技術と方法
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
 - (1) 鉄鋼材料の基礎的性質(熱処理と表面硬化法、鋼材の溶接性、鋼材の疲労、破壊)
 - (2) 鋼材の製造法とその特性(鉄鋼材料の製造概念、製鋼法、冷延帯鋼板の製造法と特性)
 - (3) 鋼材の試験・検査法(機械試験法及び新加工法、加工解析技術、非破壊検査法、物理試験法)
 - (4) 鋳造品・鍛造品と溶接構造品(鋳鉄品の鋳造法と特性、鍛鋼品の製造と熱処理法)
 - (5) 品質管理とTPM(品質管理、Total Productive Maintenance)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 鉄鋼製造あるいは鉄鋼加工の実務経験が5年以上ある者
 - (2) 冶金・機械・化学工業等の工学的技術を履修した大学卒業生、または同等者
 - (3) 37歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
 - (3) 九州工業大学
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

熱処理技術

HEAT TREATMENT TECHNOLOGY

J-99-00260 1999年4月12日～1999年7月5日 定員8名

1. 目的 現在では多くの途上国において農業機械・耕種機械、工作機械、輸送機械等の各種機械および金属製品が内製されている。本コースでは途上国の技術者を対象に、現在途上国で利用されている熱処理技術からさらに、製品の信頼性、耐久性向上を目標とし、開発途上国の産業振興と近代化に寄与するものである。
2. 到達目標
 - (1) 複合金属を含む金属素材について理解する
 - (2) 熱処理関連機器について理解する
 - (3) 熱処理技術の基礎から応用までを理解する
 - (4) その他の関連知識、技術を習得する
3. コース概要 講義、実習等により構成される
 - (1) 熱処理設備および鉄鋼材料・熱処理既設熱処理に必要な各種炉・計測装置の構造・材料・製造方法・特徴・運転方法について実地見聞し、プラントの立案・設計から運転にいたる知識を得る
 - (2) 構造用鋼熱処理等材料の選択、焼ならし、焼なまし、焼入れ、焼もどし最適条件の理解と習得
 - (3) 高速度用鋼熱処理等焼もどし条件を変えた場合の高速度鋼の二次硬化と最適熱処理方法を理解する
 - (4) 表面硬化熱処理等(実習)ガス軟空化、CVD、PVD等を解説し、製造現場において研修する。また、硬さ試験、組織試験、電子顕微鏡観察などを行い、表面熱処理に関する理解を深める
 - (5) 表面硬化技術耐摩耗性、耐疲労性を付与する表面硬化技術に関し理論解説および実習を行う
 - (6) 合金工具鋼熱処理等炭化物の球状化、焼もどし二次硬化制御、速攻変形防止技術などを習得する
4. 研修員の資格要件
 - (1) 工場、研究機関等で2年以上の実務経験を持つ者
 - (2) 大学卒業あるいは同等の学歴を有する者
 - (3) 26歳～38歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) 愛知工研協会
 - (3) 愛知県工業技術センター
 - (4) 工業技術院名古屋工業技術研究所
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

建設機械整備Ⅱ

MAINTENANCE OF CONSTRUCTION MACHINERY II

J-99-00162 1999年5月11日～1999年8月8日 定員8名

1. 目的 開発途上国に対する日本政府の技術協力計画の一環として実施するもので、これら開発途上諸国の政府機関等において建設機械の運営・管理に従事する職員に対し、講義、実習、見学等を通じ、建設機械の維持管理並びに整備工場の計画・運営に係わる技術、知識を習得させ、これら諸国における建設機械整備分野の質的改善と発展に寄与し、あわせて我が国とこれら諸国との間の友好関係を更に増進することを目的とする。
2. 到達目標 各国の政府・公社等、あるいは民間会社において、建設機械の運営・管理を行う部門の幹部職員を対象とする。彼らに、その職務に必要な知識及び技術を習得させることが本コースの目的であり、その目安として日本の建設者の地方建設局機械課長補佐、又は技術事務所・工事事務所の機械課長のレベルに達することが期待される。具体的な到達目標は以下の通り。
 - (1) 建設機械の維持管理についての理論的知識
 - (2) 建設機械の主要コンポーネントについての実務技術
 - (3) 主要建設機械の整備と運転についての実務技術
 - (4) 建設機械整備工場の運営・管理についての知識
3. コース概要 講義・実習(主要コンポーネント整備基礎実習、機種別整備・運転実習)・見学により構成される。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在または近い将来、建設機械の分野で計画・管理業務に携わる者
 - (2) 大学の機械工学科卒業または同等のもので、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 建設省建設経済局
 - (3) (社)日本建設機械化協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他 カントリーレポートは研修員選抜とカントリーレポート発表に必要である。

金属加工高品質化技術Ⅱ

HIGH TECHNOLOGY OF METAL WORKS II

J-99-00175 1999年8月30日～2000年1月31日 定員6名

1. 目的 開発途上国における金属加工分野の技術者、教育者などを対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、個性加工、精密測定、自動化などのテーマについて研修を実施し、研修員に当該分野開発促進の指導的役割を果たしうる能力を付与することを目標とする。
2. 到達目標
 - (1) 複合素材を含む金属素材を理解する(主に鉄系)
 - (2) 金型設計、製作と機械制御方法を習得する
 - (3) 精密機械測定技術を習得する
 - (4) 関連技術、応用技術を習得する
3. コース概要 講義、見学に加え、実習の期間が長くあり、具体的な技術の習得に役立つことを目的としている。
 - (1) 金属加工技術プレス・摩接圧接・チューブフォーミング・溶湯鍛造・超塑性加工・特殊加工・超精密加工・放電加工・特殊超精密加工・切削加工・バレル研磨・射出成形機・鍛造
 - (2) 金型設計と製作CAD/CAMによる設計、試験製作
 - (3) 精密機械測定三次元測定・切削精度管理・メカトロ機械管理
 - (4) 応用技術工場自動化管理など
 - (5) 関連技術熱処理製品と不良対策、真空熱処理・表面改質など
4. 研修員の資格要件
 - (1) 機械工学分野での職業経験2年以上を有する者
 - (2) 大学卒業あるいは同等の学歴を有する者
 - (3) 24歳～40歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) 愛知工研協会
 - (3) 愛知県工業技術センター
 - (4) 名古屋大学
 - (5) 工業技術院名古屋工業技術研究所
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

自動制御(基礎)

AUTOMATIC CONTROL (GENERAL INTRODUCTION)

J-99-00310 1999年7月5日～1999年11月26日 定員7名

1. 目的 自動制御装置やそれに関連する技術の基礎知識および実務知識を持つ技術者を養成し、参加国の当該分野における知識と技術の向上に役立つことを目的とする。
2. 到達目標 1)制御・計測基礎理論、現代制御論入門及び制御トピックを学習し、自動制御に関連する基礎理論と制御トピックの情報を習得できる。2)コンピュータの基礎及びマイコンを用いた各種実践、応用を学習し、マイコンを用いた自動制御装置及びシステムへの応用について、基礎的な事項が理解出来る。3)シーケンス制御の基礎及びPLCを用いた各種実践、応用を学習し、PLCを用いた自動制御装置及びシステムへの応用について、基礎的な事項が理解できる。4)プロセス制御の基礎及びシミュレータを用いたアナログとデジタルプロセス制御の実践、応用を学習し、シミュレータを用いた各種制御システムの最適調整及び設計、解析の基礎的な事項が理解できる。5)シーケンス制御、プロセス制御及びシステムに関する実務的な知識と技術が習得出来る。保全員として、日常管理ができる。6)自動制御装置及びシステムの計画、導入、機器の設置時に供給者との交渉ができる基礎的な知識と技術を習得することができる。7)最新の自動制御装置及びシステムの傾向が把握できる。
3. コース概要 講義、演習、研修見学により構成されている。
 - (1) コンピュータリテラシー(コンピュータとは、ハルスによる制御、ハルスで動作する基本原理)
 - (2) シーケンス制御と見学(自動制御の基礎・応用、PLCによる搬送システムの制御・ミニプラントの制御)
 - (3) 工場研修・大学研究所見学研修(地場大学、研究所、企業)
4. 研修員の資格要件 1)装置産業および加工・組立産業で計画・生産・設備保全などの実務経験が4年以上ある者で、現在、もしくは近い将来に自動制御分野に従事する者。2)電気工学、制御工学あるいは機械工学を専攻した大学卒業生、または同等の者。3)40歳以下の者。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
 - (3) 九州工業大学
 - (4) 福岡県工業技術センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

生産設備の保全管理

PLANT MAINTENANCE MANAGEMENT

J-99-00629 2000年1月10日～2000年5月13日 定員9名

1. 目的 生産設備の保全管理に関する集団コースを開設し、研修参加各国の当該分野における管理体制の向上、それに伴う生産性の向上に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 企業の特徴に適合した保全管理システムの設定方法、導入方法、改善方法が習得できる。
 - (2) 保全に必要な専門技術、設備点検システムの管理技術、改善方法が習得できる。
 - (3) 保全管理業務に関連する従業員の教育、育成方法を習得できる。
 - (4) 数社の資料：設備メーカーを訪問見学することにより、保全業務に必要な知見を広げることができる。
 - (5) 日本の各種業種の企業内で保全管理の実態を实地で研修することにより、保全技術と管理技術の釣り合いのとれた組み合わせを理解し、各企業に最適な保全管理業務運用の在り方を習得できる。
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
 - (1) 保全概論(設備保全の各種形態と、日本におけるその変遷、生産活動における保全活動の位置付け)
 - (2) コンピュータリテラシー(コンピュータにおけるシーケンス制御をシミュレータを用いてプログラム方式で体験学習)
 - (3) 改善技法(QC技法、VE技法、QCN-7の講義・実習)
 - (4) 企業における保全管理の実態(日産自動車、三菱化学、住友金属、九州電力、西日本製糖)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 生産設備保全の業務に3年以上の経験がある者
 - (2) 大学の工学部卒、あるいは同等の者
 - (3) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
6. 日本語集中講座 有
7. 他

設備診断技術

MACHINE CONDITION DIAGNOSIS TECHNIQUES

J-99-00338 1999年6月21日～1999年10月17日 定員8名

1. 目的 講義・シミュレータを利用した演習、工場の実際の状況の見学等を通じて、回転機を中心とする設備の診断および、CEMの知識を習得させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 設備診断および状態基準保全に関する知識を持つことができる
 - (2) 設備診断技術および状態基準保全を組織に導入する計画を作ることができる
 - (3) 回転機の設備診断ができる
3. コース概要 講義、演習、工場見学等により構成される。
 - (1) 回転機の診断(回転機、ころがり軸受、歯車の診断理論とその応用講義及び演習)
 - (2) コンピュータシステムの状態基準保全及び保全管理への応用(ベータシク、ロータス1-2-3等のソフト利用)
 - (3) 保全管理および設備診断の実例(製鉄、化学、電機、自動車、陶器製造工場の保全および診断実例)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 保全業務に現在従事しており、かつ5年以上の実務経験を持つ者
 - (2) 工学専攻の大学卒業生、または同等の者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
 - (3) 九州工業大学
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

船舶安全・海洋汚染防止

SHIP SAFETY AND MARINE POLLUTION PREVENTION -IMPLEMENTATION OF THE INTERNATIONAL CONVENTIONS-

J-99-00464 2000年1月10日～2000年12月3日 定員20名

1. 目的 研修参加者に対して船舶建造・修理メンテナンス及びIMO/IL0の関連諸条約に準拠した船舶検査に関する基礎知識・実務知識及び応用技術を供与し、地球規模の船舶安全と海洋汚染防止に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 1)日本及び世界の船舶安全・海洋汚染防止の現状を把握する。2)基礎共通技術講座により、船舶に関する基本技術を全般的に理解する。3)選択により、船舶安全・海洋汚染防止に関する国際条約を技術的に評価し履行する。4)選択により、IMO条約に準じた船舶の計画・設計・建造の技術を修得する。5)選択により、船舶・船用機械の修理メンテナンスの技術を修得する。6)選択により、PSCを含む船舶検査の実務を修得する。7)選択により、船舶・船用機械の修理メンテナンスの技術を修得する。研修員は専門技術講座3)、4)及び5)から、また実習6)及び7)から各々1つを選択する。
3. コース概要 講義、実習、見学により構成される。1)Maritime Engineerとしての基本的・共通の技術・知識についての座学学習(必須)。2)Maritime Engineerとして技術行政のための安全規則の作成及び、船舶検査執行ができるグループ、現場技術管理者のグループと船舶保守管理者のグループの3コースに分けてそれぞれの専門分野の知識・技術を修得する。3)各々の、国情、所属先、職位、職務内容にマッチした実習先に分散してOJTを行う。その後演習課題を通じて修得範囲を広く・深くする。
4. 研修員の資格要件 1)次のいずれかに該当する者-A:政府機関等における船舶安全・海洋汚染防止に従事する技術行政官(船舶安全管理者、船舶検査官、PSC担当官)、B:造船及び船舶用機械技術分野における技術者(船体・機関技術者、船主監督官、講師・指導者等)、C:船舶修理メンテナンス分野における技術者(船体・機関のメンテナンス技術者等)。2)大学工学部卒又は同程度の学力があり、上記の分野で1年以上の経験がある者(ただし、上記Aについては経験は問わない。)。3)35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA神奈川国際水産研修センター
 - (2) 運輸省海上技術安全局
 - (3) (財)海外造船協力センター
6. 日本語集中講座 有
7. 他

自動車の安全・公害対策技術

AUTOMOBILE SAFETY AND POLLUTION CONTROL TECHNOLOGY

J-99-00475 1999年5月17日～1999年7月11日 定員12名

1. 目的 政府機関にて指導的地位にある技術管理者を対象に、自動車の安全、公害、エネルギー問題の現状を理解させ、日本の経験をもとに、その対策としての知識と技術を習得することにより、当該国の健全なモータリゼーションの促進に資する人材を養成する。
2. 到達目標
 - (1) 日本のモータリゼーション及び自動車産業の歴史、政策技術、法規等に関して包括的な知識を習得する
 - (2) 自国のモータリゼーション及び自動車産業の推進に必要な先進かつ実践的な専門知識の向上を図る
 - (3) モータリゼーションの進展に伴って生じる、環境及び安全に関する問題について、最新の専門知識を習得する
3. コース概要 講義、実習、ディスカッション及び視察研修により構成される。主要テーマ：
 - (1) 日本の自動車産業
 - (2) モータリゼーションとそのインフラストラクチャー
 - (3) 自動車先進技術
 - (4) 自動車の構造と性能
 - (5) 自動車性能テスト実験
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自動車産業に対して、特に安全及び公害対策を指導する立場で3年以上の実務経験を有し、現在政府機関にて指導的地位にある技術管理者
 - (2) 大学の機械工学または環境工学、デザイン工学関係の学科を卒業し、又は同等の資格を有する者
 - (3) 25歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA筑波国際センター
 - (2) (財)日本自動車研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

設備のリノベーション

RENOVATION OF INDUSTRIAL EQUIPMENT

J-99-00488 2000年2月14日～2000年7月2日 定員9名

1. 目的 設備新設の代わりに既存設備をよく保全管理する事によって稼働率をあげ、或いは部分的にRedesignしたり、或いは弱点を補強する対策を講ずることが、より経済的で効果的な場合が多い。本コースは、設備のより有効な活用をはかり、またリノベーションの可能性を見出し、これを自らRedesignし、或いは改善箇所の購入仕様書を作成しうる基礎能力並びに基礎知識を与えることを目的としている。
2. 到達目標
 - (1) 既存設備の有効活用のためのシステムティックな保全方式
 - (2) 設備の試験、検査方法
 - (3) 設備改良のためのデータ処理
 - (4) 自動制御システムの基礎
 - (5) 機器、電機の種類
 - (6) 材料選択、溶接法・機器、配管の設計法・設備のボトルネック部を見出すのに必要な知識・設備リノベーションに対する具体的指導・機器購入仕様書の作成法
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
 - (1) コンピュータリテラシー(コンピュータとは、パルスによる制御、パルスで動作する基本原理)
 - (2) 改善技法(VE、QC)
 - (3) シーケンス制御(自動制御の基礎・応用)
 - (4) 保全概論・保全管理(保全管理・保全組織制度、保全管理とデータ、点検修理計画と改良保全の実践)
 - (5) 非破壊検査(超音波探傷、磁粉探傷、浸透探傷、放射線透過、渦流探傷、ひずみ測定)
 - (6) 応用技術(プラント設計の実施例演習、熱交換器設計演習、圧力容器設計、機器の選択と仕様書作成)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 化学、セメント、石油精製、鉄鋼プラントなどの装置工業の分野で設備の設計、建設あるいは保全の経験が5年以上ある者
 - (2) 大学工学部の機械工学が化学工学分野の学科を卒業した者、または同等の者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

産業公害防止

INDUSTRIAL POLLUTION CONTROL RESEARCH

J-99-00363 1999年7月12日～1999年11月7日 定員6名

1. 目的 各国の産業公害防止に携わっている中堅科学者及び研究者に対して、コンピューター技術を含め、講義・実習及び専門別研修を通じて、公害防止技術研究手法に関する知識及び技術の向上を図る。
2. 到達目標
 - (1) 日本における公害防止技術の現状を理解し把握する
 - (2) 現在の環境保全の分野におけるハイテク技術の傾向を把握する
 - (3) 参加者個々の専門分野における最新の研究手法を理解し習得する
 - (4) 当該分野の技術に関連する実験機器の操作を行う能力を習得する
3. コース概要 産業公害防止技術に関し、共通講義・専門研修(実習および視察旅行を含む)・集団研修旅行により構成される。
 - (1) 共通講義(2週間)：環境問題概要、公害防止技術、公害測定方法、環境アセスメント等
 - (2) 専門研修(12週間)：各研修員の選択した研修テーマについて、各研究室の指導の下、講義・実習および見学を行う
 - (3) 研修旅行：公害防止に係る視察
4. 研修員の資格要件
 - (1) 公害防止技術に携わる科学者又は技術者で、3年以上の経験を有する者(行政官は除く)
 - (2) 大学の卒業生又はこれと同等の資格を有する者。シミュレーション用のFORTRAN又はBASICのコンピュータープログラムに関する知識を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA筑波国際センター
 - (2) 通商産業省工業技術院資源環境技術総合研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

セラミック窯炉及び焼成技術

CERAMIC KILN AND FIRING TECHNOLOGY

J-99-00505 1999年9月20日～2000年2月21日 定員8名

1. 目的 セラミックス産業に携わる技術者に対して窯炉用の炉材の必要性状、設計および築炉技術について研修を実施し、当該分野の知識、技能の向上をはかる。
2. 到達目標
 - (1) 築炉の構築材である耐火物について、その概要と性状の測定方法を把握できる
 - (2) 築炉の設計の基礎知識を習得する
 - (3) 築炉の構築について習得する
 - (4) 築炉焼成技術の理論と実際を習得する
 - (5) ファインセラミックス、海外窯業プラントに関する知識を習得する
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
 - (1) 講義セラミック焼成用の窯炉に使用される耐火物についての概要、製造法、試験方法と加えてセラミックファイバー等の耐火材についても研修を行う。その後窯炉設計の基礎知識を学ぶ(築炉焼成概論、燃料と燃焼、耐火材料、築炉設計、焼成理論、セラミック製品等)
 - (2) 実習上講義を踏まえて、窯炉の構築を実際に行い、セラミック焼成に関する理論を実際に構築した窯炉を使用して実習する。(煉瓦積、炉の構成、炉内雰囲気、温度測定と制御、製品の焼成・検査・試験等)
 - (3) 見学各地方の窯元、企業を訪問し、伝統的な陶芸や近代的な窯業について研修する(工場見学等)
 - (4) レポート・習得度試験主要家庭終了時に研修レポートを提出させ、知識の習得度を測定する。また研修終了時に試験を実施し研修の最終的な効果を測定する
4. 研修員の資格要件
 - (1) 当該分野の製造、教育もしくは研究機関にて3年以上の経験を有する者
 - (2) 25歳以上40歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) (株)美濃窯業
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

陶磁器開発・活用技術 II
CERAMICS DEVELOPMENT TECHNOLOGY II

J-99-00599 1999年4月12日～1999年10月18日 定員5名

1. 目的 陶磁器産業に従事する技術者を対象に陶磁器製造にかかる自国産原料の利用を含めた基礎技術から機能性セラミックス開発の導入部分に至るまでの技術を習得させ、もって当該国の陶磁器産業の振興に寄与する。
2. 到達目標
(1) 陶磁器製造に関する基本的知識及び技術を習得する
(2) 陶磁器原料及び材料としての陶磁器製品の開発・利用方法に関する知識を習得する
3. コース概要 原料から製品までの陶磁器製造過程全般について、講義・見学・実習を行う。
(1) 日本の陶磁器の概論
(2) 原料・素地
(3) 焼成
(4) 釉薬
(5) 装飾(スクリーン印刷)
(6) 品質管理
(7) 陶磁器開発と活用(MAS素地)
(8) 関連施設見学
4. 研修員の資格要件
(1) 現在陶磁器工場の技師或いは陶磁器研究開発機関の研究者であって、工業技能者でない者
(2) 陶磁器関連の教育、研究機関で3年以上の職務経験の有る者
(3) 大学或いは同等の学歴を有する者
(4) 25歳以上40歳以下
5. 主な研修実施機関
(1) JICA名古屋国際研修センター
(2) 美濃窯業株式会社
(3) 多治見市陶磁器意匠研究所他
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

溶接技術者研修
WELDING ENGINEER

J-99-00600 1999年4月5日～1999年10月1日 定員8名

1. 目的 溶接技術もしくはその研究に携わる技術者を対象に、溶接技術に関する基礎的知識とその適切な応用に必要な実務と現場経験の機会を与え、溶接施工管理及び必要な教育のできる技術者を育成し、溶接製品の品質および安全性の向上を通して発展途上国の産業の振興と近代化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
(1) 各種溶接法の概要、溶接冶金、金属学、溶接材料、各種金属の合金の溶接、溶接力学、溶接設計と施工、試験及び非破壊検査など溶接技術の基礎知識の習得
(2) 企業実習による上記知識の確認
(3) 小グループ別実習により、応用技術の習得
3. コース概要 講義、見学、実習、試験等により構成される。
(1) 溶接工学の基礎(溶接法とアーク現象、溶接中の冶金現象、継手の強さと破壊)
(2) 溶接法及び機器(各種溶接法の概要、溶接機器の概要、新溶接法、切筋及び切筋機等)
(3) 溶接冶金(鉄鋼材料科学の基礎、鋼材の溶接、各種金属材料の溶接、溶接材料)
(4) 溶接力学と継手の強度(鋼材の強度と破壊力学、溶接力学、溶接構造物の強度と溶接変形、溶接の腐食と劣化)
(5) 溶接設計と施工法
(6) 試験、検査
(7) 品質保証及び技術資格認定
(8) 安全衛生
4. 研修員の資格要件
(1) 現在溶接技術もしくはその研究に携わり、当該分野で3年以上の職務経験を有する者
(2) 大学卒業、または同程度の専門知識を有する者
(3) 26歳以上35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA名古屋国際研修センター
(2) (社)日本溶接協会
(3) 名古屋大学
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

省エネルギー
ENERGY CONSERVATION

J-99-00315 1999年5月18日～1999年7月8日 定員13名

1. 目的 我が国のエネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法等に関して研修を行い、研修員の省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図る。
2. 到達目標 研修員が帰国後も従事する業務の管理面および技術面の向上に役立ち得る知識、技術を修得し、当該分野における指導者としての資質を高める。
3. コース概要 講義、実習、視察、討議により構成される。
(1) 日本の省エネルギー政策及び現状
(2) 省エネルギー技術
(3) 工場省エネルギー推進方法
(4) 省エネルギー方法・データ分析
(5) モデル工場での省エネルギー推進ケース・スタディ
4. 研修員の資格要件
(1) エネルギー関係の業務に3年以上の実務経験を有する者
(2) 大学卒業または同程度の学力を有する者で政府関係機関、または業界団体に籍をおいている者
(3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)省エネルギーセンター
6. 日本語集中講座 無
7. 他 カントリーレポートは研修員選考および比較研究に必要である。

エネルギー管理
ENERGY MANAGEMENT

J-99-00628 2000年1月17日～2000年5月31日 定員6名

1. 目的 研修員にエネルギー管理・省エネルギーに必要な基礎知識を修得させ、エネルギー管理省エネルギー事例を理解させることにより、研修員各国のエネルギー管理工場及び省エネルギー促進に寄与することを目的としている。
2. 到達目標
(1) エネルギー管理を実施するために必要な管理能力を理解し修得する
(2) エネルギー測定法を修得する
(3) 基礎的な自動制御技術を理解する
(4) 適切な燃焼を選択する知識と能力を身につける
(5) エネルギー(熱及び電気エネルギー)の節約上の問題点及びその改善方法を理解する
(6) エネルギー管理の実態とその最近の傾向を工場見学ならびに研修を通じて理解する
3. コース概要 講義、実習、見学を中心に構成される。
(1) エネルギー管理概論(エネルギー管理の展開に関する基本的考え方)
(2) 省エネルギーの進め方(具体的な省エネルギー推進方法、事例)
(3) 企業研修(電力会社、ガス会社他)
4. 研修員の資格要件
(1) エネルギー管理の経験を持つ者、あるいは近い将来エネルギー管理を担当する者
(2) 日本の理工系大学あるいは大学院を卒業した者、または同等の者
(3) 日本語を自由に書き、話すことができる者
(4) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA九州国際センター
(2) (財)北九州国際技術協力協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他 本コースは日本語で実施される。

水力発電Ⅱ(電気・機械)

HYDRO-ELECTRIC POWER ENGINEERING II (FOR
ELECTRIC/MECHANICAL ENGINEERS)

J-99-00055 1999年5月11日～1999年6月26日 定員8名

1. 目的 我が国政府及び電力会社が実施している電力開発プロジェクト、日本の電力事業経営、その他電力技術に対する理解をより深めるために有効な関連事項について紹介する。そのことにより帰国後各々の母国において水力発電所の計画、設計、建設、運転及び保守に従事するこれら研修員の技術水準の向上を図る。
2. 到達目標
(1) 我が国の電力事業全体に対する理解を深める
(2) 研修員が帰国後に従事する業務において技術面の向上に役立ち得る知識、技術を修得させる
3. コース概要 主として講義、見学により構成される。
(1) 日本の電気事業の概要
(2) 日本の電気事業政策・規制
(3) 水力発電所の計画、設計・施工、運転、保守(電気・機械技術関係)
*水力発電分野の技術者は、土木技師と電気・機械技師の2グループに分けられ、本年度は電気・機械技師に適した日程を設定している。
4. 研修員の資格要件
(1) 現在、電力関係の政府関係機関、もしくは、民間企業に籍を置いている電気・機械技術者
(2) 技術系大学卒業者もしくはそれと同等の資格を有する者で、5年以上10年未満の実務経験を有する者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 通産省資源エネルギー庁公益事業部
(3) (社)海外電力調査会
(4) 電源開発株式会社
6. 日本語集中講座 無
7. 他 本コースは「水力発電Ⅰ-電気・機械コース」と隔年で交互に実施しており、10年度は本コースが実施され、「水力発電Ⅰ-電気・機械コース」は休止となる。

電気事業経営Ⅱ

ELECTRIC POWER MANAGEMENT II

J-99-00153 1999年8月30日～1999年10月11日 定員7名

1. 目的 電気事業経営に携わる管理者クラスの者を対象に発電、送配電、電力需要対策などの電気事業の経営管理面について、我が国が有する知識・技術を紹介することにより、当該国の電気事業経営の改善に資する。
2. 到達目標
(1) 電力供給計画、電源開発計画、電力系統運用、人材開発等に必要な経営知識を習得する
(2) 電力需要の増大に対して、電力安定供給を達成するための経営手法について日本の電気事業を紹介する
3. コース概要 講義・討論及び見学により構成される。
(1) 日本の電気事業の概要(電力需要、電源開発等)
(2) 日本の産業一般
(3) 電力設備
(4) 経営管理(組織、人事、労務、経理、営業)
(5) 関連施設見学
4. 研修員の資格要件
(1) 電力会社で10年以上の経験を持つ管理者クラスの技術者或いは中央省庁の課長以上の者
(2) 35歳以上50歳以下
5. 主な研修実施機関
(1) JICA名古屋国際研修センター
(2) (社)海外電力調査会
(3) 中部電力株式会社
6. 日本語集中講座 無
7. 他 準高級研修員

原子力発電

NUCLEAR POWER GENERATION

J-99-00419 2000年1月11日～2000年3月15日 定員6名

1. 目的 参加者に我が国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計、建設、各種設備及び安全対策に係る技術について紹介し、研修員の技術水準の向上を図り、参加国の今後の原子力発電事業の発展に供する。
2. 到達目標 日本の原子力発電事業の例を中心に原子力発電の基本技術一般について理解する。
3. コース概要 講義、見学、実習により構成される。本コースは、原子力発電を主たる研修分野とするコースであるが、電力事業全体の中での原子力発電の位置づけを明確にするために、日本の電力事情一般についても研修当初に習及する。その後、原子力発電分野の研修に移行し、原子力発電所の設計、建設、各種設備、及び安全対策に係る諸事項について、講義し、関連の見学と実習を行う。また、原子力発電プラントのシミュレーター実習(模擬運転設備による演習)も取り入れている。
4. 研修員の資格要件
(1) 政府もしくは民間の電力関連機関の原子力、電気、機械技師
(2) 3年以上の実務経験を有する者
(3) 大学卒もしくは同等の学歴を有する者
(4) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) 通産省資源エネルギー庁公益事業部
(3) (社)海外電力調査会
(4) 日本原子力発電株式会社
6. 日本語集中講座 無
7. 他

配電システム管理

ELECTRIC POWER DISTRIBUTION SYSTEM MANAGEMENT

J-99-00512 1999年8月23日～1999年10月21日 定員5名

1. 目的 このコースは参加研修員に対し、我が国の送配電の現状、電力会社の送配電技術及び施設等を講義、見学により紹介し、開発途上国の送配電網の拡充と技術の向上の一助となることを目的とする。
2. 到達目標 電力供給の信頼度向上のために、配電自動化システム等の新しい技術や効率的な電力供給に必要な品質管理等の管理技術、技術者養成のための教育手法等を研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる。
3. コース概要 講義は、通産省派遣の講師及び関係機関から招へいする臨時講師によって実施する。講義にはテキストを使用するほか、必要に応じてOHP、スライド等AV教材を利用する。実地研修は、配電自動化システム、発送電設備、機器製造技術等について関係者より現地で説明を受ける。カリキュラムは、1)日本の電気事情の概要、2)電源開発計画、3)電力供給計画、4)系統計画、5)受給計画、6)電力系統運用技術、7)配電技術、8)配電自動化システム、9)TQC活動、10)配電部門の教育体系、11)質疑応答
4. 研修員の資格要件
(1) 技術系大学を卒業した者、または同等の者
(2) 政府機関もしくは、民間企業の配電分野に現在所属している、5年以上の実務経験を持つ電力分野の技術者
(3) 年齢30歳～40歳位の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) (社)海外電力調査会
(3) (株)関西電力
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

火力発電

THERMAL-ELECTRIC POWER ENGINEERING

J-99-00578 1999年5月10日～1999年7月4日 定員10名

1. 目的 我が国の電力供給体制一般、火力発電を中心とした各種電力発電施設、及び火力発電所の計画、設計・建設、維持管理にかかる技術及び体制を理解させ、かつ火力発電設備の操作技術を実習により体得させ、火力発電所のエネルギー効率の向上と環境保全に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 日本の電力事情、電気事業の概要を理解する
 - (2) 火力発電所の保守管理技術を理解する
 - (3) 火力発電所の環境保全技術を理解する
 - (4) 参加国の課題を明らかにし、今後の取り組みを検討する
3. コース概要 1)前半は、日本の電力事業全般の説明、電力供給計画、電源開発計画、発電所設備等の概要を習得する。2)中盤より、本コースの参加者の専門分野である火力発電分野に力点を移し、その計画・設計、運転・保守、熱効率管理、新技術等を習得する。また、環境規制や、脱硫・脱硝技術、温排水対策等の環境保全技術を習得する。さらに火力発電シミュレーター実習により、運転技術について研修員の理解を深める。3)終盤は、各国の問題解決策を探るため、討論、レポート作成、成果発表を行い、研修を総括する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、電力供給分野における政府機関、若しくは、民間企業に雇用される電気技術者あるいは機械技術者であり、火力発電所の計画・建設・運転・保守業務の経験を3年以上有する者
 - (2) 技術大学卒業者、あるいは、それと同等の学力を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA中国国際センター
 - (2) 通産省資源エネルギー庁公益事業部
 - (3) (株)海外電力調査会
 - (4) 中国電力株式会社
6. 日本語集中講座 無
7. 他

石炭資源開発・利用

COAL SCIENCE AND TECHNOLOGY

J-99-00312 1999年9月14日～1999年12月1日 定員5名

1. 目的 石炭は地球上にまだ未開発の大規模な埋蔵量が期待され、豊富な将来の安定したエネルギー資源の一つであって、その有効な開発と利用が世界的になされようとしている。そのためには、石炭資源の科学技術分野で深い知識と進んだ研究能力を持つ科学者や技師が必要であるが、特に近い将来に多くのエネルギー供給が必要とされる発展途上国においてはその人材養成が緊急の課題である。この要請に応じるために日本政府は、我が国の高度に発達した石炭科学や石炭の開発利用の技術分野に関して集中研修コースを設置することとし、1986年より実施してきた。さらにこのコースを通じて、これらの諸国と我が国の友好親善関係の増進にも貢献することを目的としている。
2. 到達目標
 - (1) 最新の探査技術を駆使して得られるデータの解釈ができる
 - (2) 石炭単位成分の鑑定及び顕微鏡を用いて炭質を見定めることができる
 - (3) 鉱山での作業条件を悪化させる要因となっている問題を解決する知識を得る
 - (4) 鉱山の近代化への理論的・技術的背景を把握する
 - (5) 石炭科学や技術に関する広範な知識を得る
 - (6) 石炭転換科学や技術に関する知識を得る
 - (7) 石炭の燃焼に関する最新の技術情報を得る
 - (8) 石炭の生産や利用における環境問題についての広範な知識を得る
 - (9) 石炭鉱害に関する広い知識を得る
3. コース概要 全員必修の基礎コース終了後に、研修員の選択による専門コースが設置されている。
 - (1) 基礎コース(石炭探査学、石炭鉱山工学、石炭化学、石炭利用の機械工学及び環境工学)
 - (2) 選択専門コース(1.石炭探査学、2.石炭鉱山工学、3.石炭化学、4.石炭利用の機械工学、5.石炭利用の環境工学)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 石炭の科学と技術分野において3年以上の実務経験を持つ者
 - (2) 大学卒、または同等の者
 - (3) 25歳以上45歳未満の者
5. 主な研修実施機関 1)JICA九州国際センター、2)九州大学工学部
6. 日本語集中講座 夜間コース
7. 他

原子力基礎技術

NUCLEAR TECHNOLOGY

J-99-00303 1999年5月11日～1999年6月23日 定員8名

1. 目的 開発途上国におけるラジオアイソトープ(RI)利用、原子炉利用等の原子力関連分野業務に従事する研究者、技術者等を対象として、原子力技術の基礎及び実用知識を修得させ、同時に原子力技術の譲渡に際し、ラジオアイソトープの安全取扱い、および原子炉の安全運転と利用に関する本質的技術を修得させる。
2. 到達目標

Aグループ:

 - (1) 放射線及び放射性同位元素の基礎概念、及び放射線測定技術の習得する
 - (2) 科学技術分野における放射線及び放射性同位元素の利用の全般を理解する
 - (3) 放射線防護の重要性を認識し、放射線モニタリングの基礎技術を習得する。

Bグループ:

 - (1) 原子炉に関する基礎的知識を習得する
 - (2) 原子炉運転に関する実務的な技術を習得する
 - (3) 発電用原子炉の一般的知識を習得する
3. コース概要 講義、実験、実習、見学により構成される。研修員を所属する分野に応じてAグループ(ラジオアイソトープ・放射線実験)・Bグループ(原子炉物理・炉特性実験)に分け、Aグループはラジオアイソトープ研修部門(東京)及び高崎研究所で、Bグループは原子炉研修部門(東海)で並行して研修を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) Aグループについては、ラジオアイソトープもしくは放射線関連業務に3年以上従事している者であること。Bグループについては、研究炉の業務に2年以上従事している者、もしくは発電炉の建設計画に関与している者
 - (2) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 日本原子力研究所国際原子力総合技術研修センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

原子力安全規制行政セミナー

SEMINAR ON NUCLEAR SAFETY AND REGULATION

J-99-00354 1999年5月25日～1999年6月19日 定員7名

1. 目的 開発途上国の原子力の安全・規制に携わる行政官を対象に、我が国の原子力行政と安全規制のしくみや、現場での放射線管理システムを理解させるとともに、参加各国の原子力の安全・規制の現状および諸課題について意見・情報の交換を行うことにより、各国の原子力安全規制行政の一層の充実に寄与する。
2. 到達目標 我が国の原子力安全規制行政を理解することにより、原子力使用における安全確保の重要性を認識すると共に、各国が独自の原子力平和利用開発政策を遂行していくための基礎知識を習得する。
3. コース概要 原子力開発と安全規制について日本の実情の説明、放射線防護・管理の基礎理論の講義、関係施設を訪問し、現地で講義を受けるとともに規制の実際を見学する研修旅行により構成される。講義項目は、1)原子力安全規制の法体系と行政組織、2)アイソトープ・放射線利用の安全規制、3)わが国のアイソトープの供給と廃棄の体制と現状、4)試験・研究炉の安全規制、5)商業用原子力発電炉の安全規制、6)わが国の保証措置と核物質防護、7)原子炉施設周辺の防災対策、8)放射性廃棄物の処理処分に関する安全規制、9)核燃料施設および核燃料物質の輸送に関する安全規制、等。現地研修は、1)研究炉の安全管理、2)環境放射線モニタリング、3)放射線の医学利用に関する安全管理、4)地方自治体における原子力安全規制、5)原子力発電所における安全管理と教育訓練、等。
4. 研修員の資格要件 政府あるいは政府関係機関において原子力安全・規制行政に携わる管理職レベルの行政官で当該分野で少なくとも5年の経験を有すること。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (株)日本原子力産業会議
 - (3) 科学技術庁
6. 日本語集中講座 無
7. 他

地熱エネルギーアドバンス
GEOTHERMAL ENERGY (ADVANCED)

J-99-00442 1999年8月9日～1999年12月9日 定員10名

1. 目的 世界の気候環境の悪化が進む中で、地熱エネルギーはクリーンエネルギーとして注目されているものの一つであり、開発途上国で地熱資源を持つ国の地熱開発の要望は急速に高まっている。こうした事情に鑑み、当該国の中堅ないし上級指導者ならびに技術者に、より高度な応用面の研修を行い、世界的なスペシャリストを養成することを目的とする。
2. 到達目標 世界の気候環境の悪化は、地熱資源保有国における地熱エネルギーの利用を増大させることは必須であり、この分野での世界的トップの研修及び研究方法を実地訓練で修得させる。
3. コース概要 講義と実習等により構成される。
 - (1) 必修講義(貯留層工学への計算機の適用、物理探査学、地熱地質学、地熱水理学他)
 - (2) 選択講義(1.地熱地質学、アイソトープの地球化学、地熱流体の化学分析他、2.地熱系モデリング、熱源の探査、物理探査学、地熱物理探査学、貯留層工学の基礎)
 - (3) 選択実習(1.地熱地質学、2.貯留層工学、3.物理探査学、4.地熱水理学、5.熱水地球化学、6.地熱システム学)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 地熱エネルギー開発業務3年以上の経験者
 - (2) 大学卒業、または同等の者
 - (3) 原則として25歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 九州大学工学部付属地熱開発センター
 - (3) 八丁原地熱発電所
6. 日本語集中講座 夜間コース
7. 他

中小企業政策セミナー
SEMINAR ON SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES
DEVELOPMENT POLICIES

J-99-00108 1999年5月10日～1999年6月20日 定員10名

1. 目的 本コースは、各国における中小企業政策の促進のためのコースであり、政府機関、中小企業振興機関において中小企業政策立案に携わる人材の育成を目的としている。また、参加研修員が日本の中小企業、とりわけ中小製造業に対する政策の歴史と概要を把握し、今日の経済状況下でそれが以下に実施され、どのような効果、あるいは問題をもたらしているかを講義、見学、討議を通して具体的に理解することによって、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 次の5つの研修項目を通して研修員に自国においていかに日本のケースを適用できるか検討せしめ、また各項目のレポート作成により自国での中小企業振興政策の策定能力を向上させる。
 - (1) 日本の中小企業政策の歴史と現状
 - (2) 途上国での中小企業開発
 - (3) 日本の金融政策、経営指導・技術指導、組織化政策等のケーススタディー
 - (4) フィールドスタディー(研修旅行)
 - (5) 日本の中小企業と自国への適用課題(日本の中小企業政策全体を学んだ上で、どの政策が自国に適用可能であるのか、また適用に当たっての課題につき分析・総括する)
3. コース概要 本コースは講義中心であるが、上記5項目の到達目標を中心にレポートの作成が義務づけられており、コースリーダーによる評価が行われる。主要研修項目：1)中小企業政策、2)中小企業開発論、3)地方自治体の中小企業政策、4)中小企業助成機関の役割、5)途上国における中小企業振興、6)上記各項目に関するレポート作成およびディスカッション
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中小企業振興に関する政策立案に携わる上級行政官で5年以上の職務経験を有する者
 - (2) 大学卒業または同等の資格を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

中小企業診断
CONSULTANCY SERVICE FOR SMALL INDUSTRIES

J-99-00466 1999年8月30日～1999年11月29日 定員10名

1. 目的 中小企業振興に携わるコンサルタント、専門指導員を対象に、企業診断・経営コンサルティング・指導等に必要知識を習得させ、もって当該国の中小企業振興に寄与する。
2. 到達目標
 - (1) 中小企業経営者に企業家精神を高揚させ、企業の効率化、生産性・品質等を向上させるために必要な基礎的な知識と技法を習得する
 - (2) 中小企業の経営効率化、生産性・収益性向上を促進するために必要な企業診断、経営コンサルティング、教育訓練などのサービス業務を実施し指導するために必要な専門知識を習得する
3. コース概要 講義と中小企業への見学を中心に構成されている。講義の内容は
 - (1) 日本の中小企業の概論
 - (2) 診断技法各論(診断制度、技法、生産・財務・労務・情報・品質・マーケティング管理)
 - (3) そのほか(中小企業施策、下請け制度、小集団活動)
 - (4) 関連施設見学。研修の最後に1週間の企業診断実習があり、終了後報告会で発表する
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中小企業振興開発機関に所属し、企業診断、経営コンサルティング、振興業務に従事している者
 - (2) 当該分野で3年以上の経験を有し、企業経営に関する基礎訓練を既に受けた者
 - (3) 大卒あるいは同等の学歴を有する者
 - (4) 30歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) 愛知工研協会
 - (3) (社)中小企業診断協会愛知県支部
 - (4) 愛知県中小企業総合指導所
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

造船経営管理セミナー
SEMINAR ON SHIPBUILDING MANAGEMENT

J-99-00249 1999年9月14日～1999年11月19日 定員7名

1. 目的 我が国における造船経営管理に関する技術及び知識を学ぶ機会を与え、参加研修員それぞれの国の立場に最も相応しい経営管理のあり方を見出すことによって、自国の造船業の発展に貢献することを目的とする。
2. 到達目標 発展途上国の造船関係の経営管理に携わる人材が、日本の中小造船業の経営管理の方法、その特徴を理解し、それぞれの国の実態と比較しながら、相違点を認識し、経営管理者の役割、経営管理の基本的な考え方を検討して、参加者それぞれの立場に相応しい経営管理のあり方を見出す能力を養う。
3. コース概要 講義、演習、見学により構成される。
 - (1) 日本及び世界の造船業の概要
 - (2) 日本の造船業の経営管理
 - (3) 造船経営管理の実際
 - (4) 造船所経営の生産管理
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、造船企業又は関係官公庁の経営管理要員であって、業歴8年以上の者
 - (2) 大学卒もしくは同程度の知識をもつと認められる者
 - (3) 35歳以上50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA神奈川国際水産研修センター
 - (2) 運輸省海上技術安全局
 - (3) (財)海外造船協力センター(OSSC)
6. 日本語集中講座 無
7. 他

生産性向上技術

PRODUCTION MANAGEMENT (THEORY AND PRACTICE ON WORK IMPROVEMENT)

J-99-00340 1999年10月11日～2000年2月24日 定員8名

1. 目的 管理者に彼等の問題を解決し、より高い生産性を得るための基礎的知識、技能を身につけさせること。
2. 到達目標
 - (1) 生産性向上の意義が認識できる
 - (2) 生産性向上のための経営管理機能が認識できる
 - (3) 生産性向上の技法が習得できる
 - (4) 生産性向上の基本となる人材育成の進め方が習得できる
3. コース概要 講義、実習、企業での事例説明等により構成される。
 - (1) 生産性理論と経営工学(生産性の基本概念、生産性向上とは、日本における生産性向上)
 - (2) 生産性向上要因(生産性向上の基礎5S、ムダの認識と排除、工程の改善、作業の改善)
 - (3) 小集団活動演習(小集団活動の歴史、小集団活動のすすめ方)
 - (4) Value Engineering(V.E.の概要、V.E.の進め方)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 加工、組立産業の生産管理の分野で5年以上の実務経験がある者
 - (2) 大学工学部卒業生、または同等の者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)北九州国際技術協力協会
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

実践的総合生産性向上

PRODUCTIVITY MANAGEMENT

J-99-00355 1999年4月6日～1999年6月6日 定員10名

1. 目的 本コースは、発展途上国における製造業経営者・管理者に対して、企業の実践的総合生産性向上と競争力強化のために、労働力、設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等を紹介し、自国において改善指導、実践できるスキルの養成、開発を目的とする。
2. 到達目標 本コースは、講義、見学、実習を通して下記の能力の習得を到達目標とする。
 - (1) 企業経営の生産性からのアプローチの理解
 - (2) 5S実践の具体的なフォーマットの習得
 - (3) 「目でみる管理」の実践的理解・習得
 - (4) 生産性向上指導に必要な実践的スキルの習得
3. コース概要
 - (1) 生産性運動の概要
 - (2) 生産性分析と意思決定
 - (3) 日本における全員参加の生産性向上活動
 - (4) 工場現場改善実習
 - (5) 品質管理・ISO9000
 - (6) TQM
 - (7) 人材育成と技能訓練。以上の項目につき、講義、討議、ワークショップ、見学等により研修を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 指定期日までに所定の手続きを経て自国政府より推薦を受けた者
 - (2) 5年以上当該分野の実務経験を有する者
 - (3) 30～40歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)社会経済生産性本部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

貿易促進のための指導者

FOREIGN TRADE DEVELOPMENT FOR LEADERS

J-99-00208 1999年8月30日～1999年12月5日 定員10名

1. 目的 貿易業務に携わる指導的地位にある者を対象として、日本の経済発展の歴史的経験を伝えるとともに、日本市場及び国際取引の現状について知見を広め、発展途上国の経済発展に資する対日輸出促進策を具体的に考察させること。
2. 到達目標 我が国における経済発展の歴史的経験及び中小企業の役割、流通組織、消費者行動の把握等、日本市場の現状について知見を広め研修員が帰国後、それぞれの国の現状を踏まえた具体的な対日輸出促進策について有効な提言をなし得ること。
3. コース概要 講義、見学等により構成される。
 - (1) 日本の貿易対策・産業政策・経済発展
 - (2) 日本市場参入と輸入促進
 - (3) 日本のマーケティングと流通・市場分析・消費動向
 - (4) 日本の中小企業の役割と地場産業
 - (5) 中小企業に対する諸施策
 - (6) 日本の関税と輸出入検査体制等の研修と併せて、官民の貿易関連機関商社・メーカー等の見学を行う
4. 研修員の資格要件
 - (1) 大学卒業又は同程度の学力を有し、実務経験3年以上を有する者
 - (2) 外国貿易行政に従事する指導的地位にある者
 - (3) 26歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA兵庫国際センター
 - (2) 神戸国際交流協会
 - (3) 神戸大学
 - (4) 神戸税関
6. 日本語集中講座 有(40時間)
7. 他

国際知的財産権

INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS

J-99-00486 1999年5月4日～1999年8月1日 定員10名

1. 目的 発展途上国の経済を促進させるには、工業先進諸国からの技術移転により産業の高度化を図るとともに自国の得意とする産業分野での技術、製品輸出の拡大を図ることが不可欠であり、技術貿易振興のための諸施策が各国政府の重要課題となっている。一方、今日、世界的にハイテクを中心とした技術貿易の促進には、知的財産権の保護制度の整備、拡充が重要な鍵となってきた。従って、今後、技術移転をめぐる不必要な紛争、摩擦を回避し、円滑に推進していくためには、これら法制度の整備はもとより指導的役割を果たす専門家の育成が強く望まれるところとなっている。
2. 到達目標 ハイテク技術移転を円滑に進めるうえで欠かすことのできない知的財産権制度に関する法律実務と技術移転問題を法律面でサポートする専門的知識の習得を目標とする。
3. コース概要 本コースでは技術貿易(技術移転等に関する国際貿易)の進行に政策面で指導的役割を果たし、かつ知的財産権制度の政策立案の立場にある専門家を対象に、技術移転及び知的財産権(特許、商標、著作権等)に関する主要法律の概要ならびに法律実務の専門知識を付与する。主要研修項目:
 - (1) 日本の法制度と知的財産権
 - (2) 知的財産権をめぐる国際条約の動向
 - (3) 日本の知的財産権各論:工業所有権法・著作権法・不正競争防止法
 - (4) 技術移転のための法律実務
 - (5) 知的財産権ケーススタディー
4. 研修員の資格要件
 - (1) 知的財産権に関する立法あるいは政策立案を担当する上級行政官、または当該分野において技術的助言をする立場にある上級行政官で3年以上の経験を有するもの
 - (2) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) (財)比較法研究センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

総合観光セミナー II

SEMINAR ON COMPREHENSIVE TOURISM II

J-99-00070 1999年6月1日～1999年7月25日 定員16名

1. 目的 観光振興を経済発展のための重要な施策としている開発途上国において政府機関等で観光振興業務に従事している職員を対象に、我が国の観光振興の状況、各種方策、及び観光関連産業に関する知識を紹介、教授することにより参加各国の観光振興に資するとともに、参加各国との観光振興に関する情報交換等を通じて参加各国と我が国との間の一層の友好親善を図り、今後の当該分野における協力関係の強化を図る。
2. 到達目標 講義だけでなく、参加者各人の意見や指摘も積極的に取り込み、最終的に参加者各人がある程度共通の認識を持ち、今後の方策において一定の方向性を見い出せるところまで進んでいきたい。
 - (1) 観光振興政策—我が国の観光行政組織の概要、観光振興政策及び観光関連産業について理解する
 - (2) 国際観光振興に係わる諸活動—参加国における国際観光振興に係わる現況について明確化し、お互いの理解を深める
3. コース概要 講義、視察、研修旅行により構成される。主な研修科目は次の通り：
 - (1) 観光振興政策及び観光産業
 - (2) カントリーレポート発表(参加国における国際観光振興に係わる諸活動)
 - (3) 観光開発と環境・資源(自然・人文)保護との共生
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、政府関係もしくは公的機関において観光振興業務に従事しており経験年数3年以上の者
 - (2) 大学卒業又はそれと同等の学力を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 運輸省運輸政策局
 - (3) (財)国際観光開発研究センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

技術協力のための日本語

JAPANESE LANGUAGE FOR TECHNICAL COOPERATION

J-99-00421 1999年9月23日～2000年4月2日 定員11名

1. 目的 現在JICAの技術協力事業に直接又は間接的に携わる者で、将来は
 - (1) JICAの専門家と日本語で意思の疎通ができ
 - (2) JICAの協力事業を円滑及び効果的に実施し、促進する
 - (3) 日本人、日本の社会及び文化の理解ができる者を育成する
2. 到達目標
 - (1) 当事業団の派遣する日本人調査員や専門家と日本語で日常会話ができること
 - (2) 漢字が混じった簡単な日本語レポートが読め、また書けること
 - (3) 上記(1)、(2)を踏まえ、専門分野に関連した基本的な質疑応答が日本語でできること
3. コース概要 講義、実習、研修旅行等により構成される。主な研修科目は
 - (1) 平仮名、カタカナ、漢字の書き取り
 - (2) 発音
 - (3) 基本文型
 - (4) 会話
 - (5) 読解、作文
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在JICAの協力事業に直接又は間接的に携わっている者
 - (2) 大学卒業あるいは同等の学歴を有する者
 - (3) 35歳以下の者、ただし日本語コースに参加経験のある者を除く
 - (4) 日本語コースに参加した経験が有る場合には、1年以上の間隔が必要
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

技術協力のための日本語(中上級)

JAPANESE LANGUAGE FOR TECHNICAL COOPERATION
(INTERMEDIATE AND ADVANCED LEVEL)

J-99-00422 1999年9月23日～2000年4月2日 定員5名

1. 目的 現在JICAの技術協力事業に直接又は間接的に携わる者で、将来は
 - (1) JICAの専門家と日本語で意思の疎通ができ
 - (2) JICAの協力事業を円滑及び効果的に実施し、促進する
 - (3) 日本人、日本の社会及び文化の理解ができる者を育成する
2. 到達目標
 - (1) 当事業団の派遣する日本人調査員や専門家と日本語で日常会話ができること
 - (2) 漢字が混じった日本語レポートが読め、また書けること
 - (3) 専門分野に関連した基本的な質疑応答が日本語でできること
 - (4) 上記(1)、(2)、(3)を踏まえ、専門分野に関連したかなり高度な質疑応答が日本語でできること(上級者クラス)
3. コース概要 講義、実習、研修旅行等により構成される。主な研修科目は
 - (1) 漢字の書き取り
 - (2) 発音
 - (3) 基本文型
 - (4) 会話
 - (5) 読解、作文
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在JICAの協力事業に直接又は間接的に携わっている者
 - (2) 最低500の日本語語彙を有する者
 - (3) 大学卒業以上あるいは同等の学歴を有する者
 - (4) 40歳以下の者
 - (5) 日本語コースに参加した経験が有る場合には、1年以上の間隔が必要
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

視聴覚メディア制作

PRODUCTION OF AUDIO VISUAL COMMUNICATIONS MEDIA

J-99-00437 1999年5月6日～1999年8月27日 定員8名

1. 目的 教育、訓練、啓蒙活動に携わる視聴覚メディア担当者を対象として、視聴覚メディアの企画・制作及び活用の基礎知識を与え、様々な視聴覚メディアの基礎的な制作技法を習得させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 視聴覚教育とコミュニケーションメディアに関する概念を理解する
 - (2) 各種メディアの基礎的な制作技法を習得する
 - (3) 講義、実習及び見学を通して、視聴覚メディアの活用の事例を理解する
3. コース概要 講義、実習及び見学等により構成され、視聴覚メディアの基礎的な制作技法の習得に重点を置いている。主な研修科目は
 - (1) 視聴覚コミュニケーションメディア理論
 - (2) ビデオ制作基礎
 - (3) DTP(Desk Top Publishing)
 - (4) スライド
 - (5) プレゼンテーションメディア技法
 - (6) 最終課題制作
4. 研修員の資格要件
 - (1) 視聴覚メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上、5年以下の者。ただし、テレビ局放送関係者は本コースに不適当
 - (2) 大学卒業あるいはそれと同等の実力を有する者
 - (3) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

教育・訓練分野におけるデジタル/マルチメディア教材制作
DESIGNING AND PRODUCING DIGITAL/MEDIA FOR
EDUCATION

J-99-00491 2000年1月6日～2000年4月29日 定員8名

1. 目的 デジタルメディア教材の企画・制作及び活用の基礎知識を学ばせ、それらの基礎的な制作技法を習得させることにより、教育・訓練分野において効果的・効率的な教材を制作することのできる人材を育成することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 教育メディア・コミュニケーションに関する概念を理解し実践に移す
 - (2) デジタル・マルチメディア教材の基礎的な制作技法を習得する
 - (3) 講義、実習及び見学を通して、教育メディアの活用の実例を理解する
3. コース概要 講義、実習及び見学等により構成され、教育メディアの基礎的な制作技法の習得に重点を置いている。主な研修内容は、
 - (1) 基礎理論(コミュニケーション概論、教材の企画・構成・評価等)
 - (2) 基礎スキル(インターネット(WWW、E-mail等)、BTPR、DIP、デジタル写真、デジタルビデオ等)
 - (3) 課題制作(基礎理論と基礎スキルを実践に移したマルチメディア教材制作)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 教育メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上ある教師、講師等。ただし、テレビ局放送関係者は本コースに不適当
 - (2) 大学卒業あるいはそれと同等の実力を有する者
 - (3) 40歳以下の者
 - (4) パーソナルコンピュータの基礎操作ができる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他 本コースは英語で実施される。

科学教育実践

PRACTICE OF SCIENCE EDUCATION

J-99-00460 1999年8月30日～1999年10月31日 定員6名

1. 目的 中等学校理科教員を対象に、特に廃棄物や自然の素材を用いた実験観察活動中心の理科教育手法を修得させることを目的とする。またコンピュータを使った理科教育法も紹介する。
2. 到達目標
 - (1) 物理、化学、生物、地学の各実験観察技術の習得
 - (2) 理科学習におけるコンピューター処理の基礎技術の習得
 - (3) 理科学習における視覚教材の開発の活用技術の習得
 - (4) 理科教員現職教育のプロジェクト立案、マネージメント立案、マネージメント、評価のケーススタディの習得
3. コース概要 講義、実験・実習、研修旅行等により構成される。
 - (1) 理科教育の意義
 - (2) 科学研究の方法と実験観察の在り方(物理、化学、生物、地学各分野)
 - (3) 教材教具の制作と活用
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中等学校の理科教師、又は教育関係の研究機関に所属している者(行政官は除く)
 - (2) 大学卒以上又はそれ以上の学歴を有する者
 - (3) 35歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA中国国際センター
 - (2) 広島大学学校教育学部
 - (3) 広島大学教育学部
 - (4) 広島県立教育センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

ビデオ制作

VIDEO PRODUCTION FOR INSTRUCTIONAL, TRAINING AND
PROMOTIONAL ACTIVITIES

J-99-00473 1999年8月19日～1999年12月17日 定員8名

1. 目的 教育、訓練及び情報伝達的手段としてのビデオ作品制作に必要な基礎理論と制作技法を習得させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特徴を理解する
 - (2) 台本作法の基礎を理解しビデオ構成台本が書ける
 - (3) ビデオ撮影の理論を理解し台本に添って撮影することができる
 - (4) ビデオ編集の理論を理解し機器を操作しビデオ編集ができる
 - (5) 上記の理論と技術を応用しビデオ教材を作成することができる
 - (6) ビデオ教材の制作動向や状況利用を講義や見学を通して学ぶ
3. コース概要 講義、実習及び見学等を通し、ビデオ制作に関する基礎的な企画、台本、制作、編集及び活用法を学ぶ。主な研修科目は、1) 視覚コミュニケーション概論、2) ビデオメディアの最新動向、3) ビデオ編集の基礎、4) ビデオ撮影の基礎、5) ビデオ制作器材基本調整と管理、6) ビデオの音声編集、7) メディア利用実例、8) A/Bロール編集、9) 視覚教材制作企画、10) 台本作成理論。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 教育・訓練・普及のためのビデオ番組制作に従事する者で5年以内の経験を有する者。ただし、基本的にテレビ局放送関係者は本コースに不適当
 - (2) 大学卒業あるいはそれと同等の実力を有する者
 - (3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA沖縄国際センター
 - (2) (財)日本国際協力センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他 1週間のトラブル・シューティング研修をSONY国際協力部にて行う。

監督者訓練専門家セミナー II

SEMINAR FOR TRAINING SPECIALIST FOR SUPERVISORS II

J-99-00016 2000年1月17日～2000年3月12日 定員10名

1. 目的 我が国における労働事情並びに監督者訓練及び企業内訓練の現状を紹介するとともに参加各国に於ける監督者訓練の現状及び問題点を比較・検討することにより、研修員の指導能力の向上を図り、以って参加各国に於ける監督者訓練及び企業内訓練の推進に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 我が国に於ける監督者訓練及び企業内訓練の背景と現状を紹介すると共に、参加各国の現状と問題点を比較討議することにより、研修員の当該分野における知識、技法、指導力の向上を図るとともに参加各国の監督者訓練の改善に資するための能力開発を目標とする。
3. コース概要 講義、実習・見学等により構成される。
 - (1) 我が国に於ける企業内教育訓練の現状及び社会経済的背景
 - (2) 企業内教育訓練プログラムの編成と評価方法
 - (3) 各種訓練技法の事例紹介
 - (4) 参加各国における監督者訓練、企業内教育訓練の比較討議
4. 研修員の資格要件
 - (1) 大学卒業あるいは同等の者
 - (2) フォーマン及び第一線の監督者の企業内訓練企画及び実施に関与する訓練専門家
 - (3) 30～45歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 中央職業能力開発協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

職業能力開発行政セミナー

SEMINAR ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
ADMINISTRATION (VOCATIONAL TRAINING ADMINISTRATION)
J-99-00346 1999年11月8日～1999年12月17日 定員13名

1. 目的 開発途上国にとって、社会的・経済的發展に大きな役割を果たす人造りは、国の将来を左右する重要な施策の一つである。かかる施策の一翼を担う職業能力開発行政の一層の向上に資するため、本セミナーを開催し、わが国の労働事情並びに職業能力開発行政の現状と課題を広く途上国の行政官に紹介するとともに、参加諸国の当該分野の現状及び問題点を比較討議し、以って参加国の職業能力開発行政全般の発展を通じて社会・経済的開発に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 我が国の職業能力開発行政に関する経済、社会的背景、歴史的推移および現状を学ぶ
 - (2) 我が国の職業能力開発のための訓練政策と戦略の確立について学ぶ
 - (3) 我が国の近代設備の各職業訓練施設の管理と事業運営について学ぶ
 - (4) 参加国の職業能力開発行政に関する比較検討以上の4点を理解することにより、参加国の職業能力開発行政の改善に資する
3. コース概要 講義、討議、カントリーレポートの発表、見学、研修旅行により構成される。講義：
 - (1) 労働事情
 - (2) 日本における職業能力開発とその行政(立案から実施方法等種々の角度より討議する)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在、職業能力開発行政に携わっている者で、かつ中央省庁の課長級以上の者
 - (2) 35～50歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 労働省職業能力開発局
6. 日本語集中講座 無
7. 他

職業訓練管理セミナー

SEMINAR ON TRAINING MANAGEMENT IN VOCATIONAL
TRAINING INSTITUTIONS
J-99-00345 1999年6月14日～1999年8月8日 定員10名

1. 目的 開発途上国にとって、社会的・経済的發展に大きな役割を果たす人造りは、国の将来を左右する重要な施策の一つである。かかる施策の一翼を担う職業訓練分野の振興に資するため、本セミナーを通じて我が国における職業能力開発行政の状況並びに職業訓練管理に関する情報を広く途上国の職業訓練管理に従事するものに紹介するとともに、参加諸国の当該分野の現状及び問題点を比較討議し、参加研修員の職業訓練管理に関する能力の向上を図り、以て、参加各国の職業訓練の一層の推進に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 我が国の職業能力開発行政の変遷と現状を紹介し、職業訓練管理を構成する調査・企画分野(訓練ニーズの把握、訓練コース、カリキュラム開発)、教材開発・管理の分野及び訓練指導分野(訓練基準、指導基準、技能評価)、更に訓練施設の保守管理についての理解を深めると共に研修参加国の実情と我が国の事情を比較検討することにより研修参加国の職業訓練管理の改善に資する。
3. コース概要
 - (1) 我が国の職業能力開発行政の変遷と現状
 - (2) 職業訓練施設の管理・運営
 - (3) 教材の開発管理
 - (4) 訓練指導、他
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在職業訓練施設において、その管理・運営に従事し、将来にわたって引き続き当該業務に従事することが見込まれる者
 - (2) 30～50歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 労働省職業能力開発局
6. 日本語集中講座 無
7. 他

職業訓練指導員(建築工学)

VOCATIONAL TRAINING INSTRUCTORS (ARCHITECTURAL
ENGINEERING)
J-99-00377 1999年4月5日～1999年12月19日 定員5名

1. 目的 開発途上国において職業訓練に携わる中堅技術者を対象として、我が国で実用化されている技術及び関連情報を習得させることにより、訓練の質的向上を通じ参加各国の技術水準及び生産性の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員の各々の国において、従来より行われている技術・技能の教育・訓練の質的向上を図り、この教育・訓練がより効果的に行われるよう参加研修員に必要な知識・技術を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1) 日本建築史、2) 建築生産システム、3) 空間構造、4) 建物環境設備工学、5) 地震工学、6) 建築計画・設計法、7) 施工法、8) 建築構造、9) 特殊鉄筋コンクリート構造、10) 建築計画演習、11) 設計技法演習、12) 建築透視画法演習、13) 構造実験、14) コンピューター演習、15) 鉄筋コンクリート実習、16) 施工計画・管理実習、17) 工場実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職業訓練センター、大学、もしくは短期大学で現に建築工学関係分野で指導・教育業務に従事している者
 - (2) 大学の建築工学科卒、または同等の学歴を有する者で、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 25～35歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(125時間)
7. 他

職業訓練指導員(電子工学)II

VOCATIONAL TRAINING INSTRUCTORS (ELECTRONIC
ENGINEERING) II
J-99-00378 1999年4月5日～1999年12月19日 定員10名

1. 目的 開発途上国において職業訓練に携わる中堅技術者を対象として、我が国で実用化されている技術及び関連情報を習得させることにより、訓練の質的向上を通じ参加各国の技術水準及び生産性の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員の各々の国において、従来より行われている技術・技能の教育・訓練の質的向上を図り、この教育・訓練がより効果的に行われるよう参加研修員に必要な知識・技術を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1) 電子機器(半導体)、2) 光エレクトロニクス、3) 電磁波工学、4) 制御工学、5) エネルギー工学、6) 固体電子工学実習、7) 光エレクトロニクス実習、8) 電子回路工学実習、9) 光通信工学実習、10) コンピュータープログラミング実習、11) コンピューター制御実習、12) 工場実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職業訓練センター、大学、もしくは短期大学で現に電子工学関係分野で指導・教育業務に従事している者
 - (2) 大学の電子工学科卒業、または同等の学歴を有する者で(博士号取得者は除く)、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 25～40歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(125時間)
7. 他

職業訓練指導員(造形工学)VOCATIONAL TRAINING INSTRUCTORS (WOODWORK
ENGINEERING AND DESIGN)

J-99-00436 1999年4月5日～1999年12月19日 定員5名

1. 目的 開発途上国において職業訓練に携わる中堅技術者を対象として、我が国で実用化されている技術及び関連情報を習得させることにより、訓練の質的向上を通じ参加各国の技術水準及び生産性の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員の各々の国において、従来より行われている技術・技能の教育・訓練の質的向上を図り、この教育・訓練がより効果的に行われるよう参加研修員に必要な知識・技術を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1)生産加工システム、2)家具構造、3)塗料概論、4)木材接着、5)人間工学、6)デザイン計画・演習、7)NC加工実習、8)木材加工実習、9)塗装法・実習、10)木材・木質材料試験実習、11)視覚情報演習、12)工場実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 造形工学分野の職業訓練指導員として指導・教育業務に従事している者
 - (2) 年齢25～40歳の者
 - (3) 過去に当該コースに参加した者を除く
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(125時間)
7. 他

職業訓練指導員(情報工学)VOCATIONAL TRAINING INSTRUCTORS (INFORMATION AND
COMPUTER ENGINEERING)

J-99-00504 1999年4月5日～1999年12月19日 定員9名

1. 目的 開発途上国において職業訓練に携わる中堅技術者を対象として、我が国で実用化されている技術及び関連情報を習得させることにより、訓練の質的向上を通じ参加各国の技術水準及び生産性の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員の各々の国において、従来より行われている技術・技能の教育・訓練の質的向上を図り、この教育・訓練がより効果的に行われるよう参加研修員に必要な知識・技術を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。1)光通信工学、2)オペレーティングシステムアーキテクチャー、3)情報処理工学、4)人工知能基礎、5)デジタル信号処理入門、6)画像工学、7)システム設計、8)離散システム、9)確率システム論入門、10)情報処理基礎実習I～V、11)コンピュータープログラミング(C)、12)コンピュータープログラミング(C++)、13)工場実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職業訓練センター、大学、もしくは短期大学で現に情報工学関係分野で指導・教育業務に従事している者
 - (2) 大学の情報工学科系卒、または同等の学歴を有する者で、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 25～35歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(125時間)
7. 他

職業訓練指導員(機械工学系)VOCATIONAL TRAINING INSTRUCTORS (MECHANICAL
ENGINEERING)

J-99-00575 1999年4月5日～1999年12月19日 定員15名

1. 目的 開発途上国において職業訓練に携わる中堅技術者を対象として、我が国で実用化されている技術及び関連情報を習得させることにより、訓練の質的向上を通じ参加各国の技術水準及び生産性の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員の各々の国において、従来より行われている技術・技能の教育・訓練の質的向上を図り、この教育・訓練がより効果的に行われるよう参加研修員に必要な知識・技術を付与することを目標とする。
3. コース概要 二つのサブコースから成り、各サブコースは講義・実習・見学等により構成される。
 - (1) 生産機械工学：a)機械加工、b)精密測定、c)塑性加工、d)機械材料、e)NC機器、f)材料試験、g)制御工学、h)品質管理、i)機械加工実習(I)～(II)、j)工業デザイン、k)CAD、CAM、CAE、CAT実習、l)塑性加工実習、m)油圧実習、n)精密加工実習、o)工場実習
 - (2) 産業機械工学：a)自動車用材料、b)自動車構造、c)自動車工学、d)内燃機関、e)自動車空調、f)材料と試験実習、g)内燃機関実習、h)自動車実験実習、i)コンピュータープログラミング実習、j)冷凍空調実習、k)工場実習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職業訓練センター、大学、もしくは短期大学で現に生産機械工学または産業機械工学(自動車工学)関係分野で指導・教育業務に従事している者
 - (2) 大学卒(博士号取得者を除く)、3年以上の実務経験を有する者
 - (3) 年齢25～35歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(125時間)
7. 他 各サブコースの定員A)生産機械工学8名、B)産業機械工学7名

職業訓練向上セミナー

SEMINAR ON ENHANCING VOCATIONAL TRAINING

J-99-00632

～ 定員11名

1. 目的 人造りの一翼を担う職業訓練分野の振興に資するため、途上国における訓練ニーズに基づくコースの開発、カリキュラム、教材開発、訓練技法等の能力の向上を通じ、効果的な職業訓練の実施を可能とする。
2. 到達目標 未定(訓練施設の運営管理、工学的な専門知識・技能に加え、指導員レベルにおける訓練技法の向上、訓練生管理など指導員レベルにおける訓練管理の定着)
3. コース概要 未定(訓練効果向上のための訓練ニーズ把握、カリキュラム開発、訓練技法、訓練生管理、職業指導)
4. 研修員の資格要件 未定(職業訓練施設の管理的な訓練指導員)
5. 主な研修実施機関
 - (1) (財)海外職業訓練協会(OVTA)
 - (2) 八王子国際研修センター
6. 日本語集中講座 未定
7. 他

メカトロニクス訓練
MECHATRONICS

J-99-00571 1999年4月19日～2000年1月27日 定員8名

1. 目的 本コースでは、開発途上国において、現在機械工作技術に携わっており、かつ、研修終了後も引き続きこれに携わる機械系の職業訓練施設の中堅指導員、工業高校の中堅教員及びこれらに準ずる機関における中堅技師・技能者にメカトロニクスに関する包括的な技術・技能を習得させ、もって開発途上国における人材育成に貢献することを目的とする。
2. 到達目標 1) 機械工作技術とメカトロニクス技術の発展の経過と今後の展望を知るとともに、生産現場における自動化・省力化に伴うメカトロニクス機器の導入に関わる経済性、生産性、安全性等に関する一連の知識を習得する。2) マイコンのハードウェアやPC(Programmable Controller)の応用技術の習得を通じて、FA(Factory Automation)の中心をなす自動制御の設計・製作についての基本概念を習得すること。3) 自動化機器の導入に対する基礎的な知識の習得、およびメカトロニクス技術が応用された機器の操作を通して、その特徴を理解し活用できる知識・技術を習得する。またこれらの機器を活用するために必要な要素、およびデータの収集を実験・試験を通して理解する。4) XYテーブルの設計・製図・製作技術を一貫して行うことによりメカトロニクスに関する一連の企画・実践をし得る知識・技能を習得する。
3. コース概要 本コースは大阪府立東淀川高等職業技術専門学校の指導員及び大阪府の手配により、外部機関から派遣されてくる講師の指導のもと、定められたカリキュラムにしたがって集団で講義・実習を実施する。また、研修員の実用的な技術研修の効果を高めるため工場見学も適宜行う。主な研修項目は以下のとおり。
1) コースミーティング、2) 生産工学、3) 加工技術、4) 制御技術、5) XYテーブル製作、6) 関連企業の見学
4. 研修員の資格要件
(1) 大学を卒業した者、または同等の専門知識・経験を有し、現在及び研修終了後も機械工作技術に携わる者で、指導または現場作業の経験を有する者
(2) 年齢25歳～35歳ぐらいの者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) 大阪府立東淀川高等職業技術専門校
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他

ハイテックロボット制御技術(職業訓練指導員)
ROBOT TECHNOLOGY (CONTROL DEVICES)

J-99-00313 1999年8月16日～2000年2月13日 定員5名

1. 目的 本コースの目的は参加研修員に当該分野における先進技術、知識を習得せしめ、帰国後、各国の当該分野における技術者の育成、技術の発展の寄与に資することを目的とする。
2. 到達目標 本コースは、当該分野の先進技術を、わが国の技術研究期間で研修する機会を与え、参加研修員の専門知識の向上に資することにより、自国の当該分野の技術の向上に寄与せしめることを目標とする。
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。
(1) 感知機器
(2) 測定と制御技術
(3) 小規模モーターと制御技術
(4) インダクションモーターの速度制御技術
(5) シーケンス制御技術
(6) コンピュータ応用技術
(7) パワーエレクトロニクス
(8) 特別講義
4. 研修員の資格要件
(1) 職業訓練/教育に従事している者
(2) 大学卒業(博士号を有する者は除く)又は同等の学歴を有するもので3年以上の実務経験を有する者
(3) 年齢が40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA八王子国際研修センター
(2) 雇用促進事業団職業能力開発大学校
6. 日本語集中講座 有(100時間)
7. 他

バイオテクノロジー
BIOTECHNOLOGY

J-99-00389 2000年3月21日～2000年7月24日 定員8名

1. 目的 バイオテクノロジーは生物を有効利用する新技術であり、本コースでは主として高等植物及び微生物を利用する分野について、理論と応用に関する講義ならびに実験技術の実習を行い、開発途上国における研修員にその大要を習得させることを目的とする。
2. 到達目標 開発途上国において部分的に利用できるバイオテクノロジーも多いが、基礎理論に加えて農学への応用というセットで内容を習得し、次項で述べる分野について理論および実験、実習を通じて総合的理論を得ることを到達目標とする。
3. コース概要 講義、実験、実習等により構成される。
(1) 講義: バイオテクノロジー概論、遺伝学、生化学、食品化学概論、その他
(2) 実験、実習: DNAの分離と取扱方、遺伝子工学の方法による微生物の育種法、植物の組織培養
(3) 研修見学
4. 研修員の資格要件
(1) 当該分野の業務に現在従事しており、実務経験が3年以上ある者
(2) 大学卒業あるいはそれと同等の者
(3) 26歳以上35歳未満の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA兵庫国際センター
(2) 神戸大学農学部
6. 日本語集中講座 有(40時間程度)
7. 他

博物館技術(収集・保存・展示)

MUSEUM MANAGEMENT TECHNOLOGY (COLLECTION, PRESERVATION, EXHIBITION)

J-99-00617 1999年8月2日～2000年1月19日 定員7名

1. 目的 開発と経済発展は多くの開発途上国にとって優先課題であるが、一方ではそれに伴い各国の貴重な伝統文化が十分な保護を受けず失われつつある。このような状況の中で、伝統文化の保護・継承あるいは伝統文化を取り巻く環境の保護は重要性を増している。伝統文化の収集、保存、展示の役目をする博物館は、自国民に対して実物教育を通じて民族文化を認識させる機能を有するのみならず、外国人に対して魅力的な展示物を提供することにより、経済発展につながる観光事業の振興・整備のための重要な要素となっている。その意味で博物館機能の見直し・整備は開発途上国の教育、文化、経済の発展に寄与するものと考えられる。本コースはわが国の近代博物館の役割と機能を、その整備過程に蓄積されたさまざまな知識・技術・経験・成果を通して紹介することにより、広い視野に立った伝統文化や自然環境の保存と活用、教育文化の拠点作り、ならびに観光事業の推進などに貢献し得る博物館の管理・運営の指導者育成を目的とする。
2. 到達目標
(1) 博物館が持つ基本的な諸機能を十分に理解する
(2) 資料収集、保存、展示、教育普及、その他博物館の活動に必要な専門技術の1つ以上について十分な知識と技術を習得する
3. コース概要 本コースは、共通プログラムと、個別プログラムとから構成され、それぞれ研修員の研修希望内容に適した博物館で研修を行う。研修項目: 共通プログラム: 1) 博物館概論、2) 博物館の経営、3) 資料の収集と整理、4) 展示計画、5) 保存管理、6) 教育広報事業、7) 設備と保安。専門講座: 1) 保存・修復、2) 展示計画、3) 博物館経営、4) 教育広報事業
4. 研修員の資格要件
(1) 大学を卒業、または同等の者
(2) 現在博物館の業務に携わっている専門職員で、3年以上の経験を有する者
(3) 25歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関 1) JICA大阪国際センター、2) 国立民族学博物館、3) 奈良国立文化財研究所、4) 大阪市立博物館/大阪市立美術館、5) 吹田市立博物館、6) 立命館大学国際平和ミュージアム
6. 日本語集中講座 有(75時間)
7. 他

結核対策 II

TUBERCULOSIS CONTROL II

J-99-00030 1999年5月4日～1999年8月15日 定員16名

1. 目的 開発途上国の結核対策プログラムに携わる医師に対し、最近の結核対策の手法について研修を行い、各国が直面しているさまざまな社会的経済的条件下で最も合理的、現実的、かつ能率的な方法で結核対策プログラムを促進、発展させることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 費用・効果分析に基づいた結核対策計画の立案・実施・評価する方法の習得
 - (2) 結核対策に関する疫学的視点を持つ
 - (3) 健康な人々を結核から守る方法を学ぶ
 - (4) 結核の蔓延を断ち切る方法を学ぶ以上の項目に係る能力の向上に寄与することを目標とする
3. コース概要 講義・実習・見学等により構成される。
 - (1) 結核の基礎(疫学、免疫学、細菌学、統計学、HIVとTB、管理、社会経済文化的側面、衛生教育)
 - (2) 国家結核対策(対策一般、重要構成要素、結核とエイズ、研究活動、WHOモジュール)
 - (3) 疫学的考察
 - (4) 国家結核対策提案
 - (5) 行動計画策定
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師であり、かつ、国の結核対策行政に参画し、指導的立場にある者(臨床医は除く)
 - (2) 30歳以上45歳以上の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)結核予防会結核研究所
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

がん対策 II

CLINICAL ONCOLOGY II

J-99-00068 1999年8月17日～1999年10月24日 定員8名

1. 目的 開発途上国におけるがん対策活動に貢献すべく、我が国において確立されたがんの診断及び治療の最新知識・技術を研修員各人に紹介する。
2. 到達目標 本コースは開発途上国におけるがん対策への技術協力が中心であり、研修員が帰国後それぞれの国において各分野で身につけた最新の知識や新しく開発された診療技術等を生かし、単に文献あるいは映像情報のみでなく、実践的かつ具体的な情報を伝達すると共に、医療従事者の育成を図り、がん対策の向上に資することを目標とする。
 - (1) がんの診断及び治療に関し、更に理解を深める
 - (2) 研修員各人の専門分野における最新の知識・技術を習得する
3. コース概要 国立がんセンターにおける講義は病院または研究所のスタッフによって行われる。その内容の大部分は各スタッフの日常の臨床経験、研究活動から得られたものであり、個々の専門分野に拘わらず、病歴を初めとする各種診療記録、病理等の標本、レントゲン写真等の診療データや、図書・映画フィルム、スライド資料、コンピュータシステムによる情報源を利用したものととなっている。見学実習では、個々の専攻分野について行う。この際各々の研修員に国立がんセンターのスタッフが指導医として割り当てられ、マンツーマンで指導を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自国の医師免許を有し、がん診断・治療を専門とする者
 - (2) 35歳以下でがんの臨床経験を3年以上有する者
 - (3) 帰国後当該研修に関連した分野に従事予定の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立がんセンター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

早期胃癌診断 II

EARLY GASTRIC CANCER DETECTION AND RELATED DIGESTIVE TUMORS II

J-99-00144 2000年1月11日～2000年3月8日 定員14名

1. 目的 本分野において世界の先導をゆく我が国の癌治療技術の中で特に消化器癌に焦点を絞り、放射線・内視鏡・生検・病理の各方面からの早期発見の知識・最新技術を研修員に紹介し、参加国の技術向上・人材養成、ひいては癌研究・治療に貢献する。
2. 到達目標 研修員が各々専門分野のみの狭い範囲の技術を修得するのではなく、放射線・内視鏡・病理などの広い知識を身につけ、最新技術を学び、帰国後医師間の協力一致のもとに癌早期発見に努め、各国の医学水準向上に資する。
3. コース概要 集中講義・病院実習・症例検討会・研修旅行により構成される。集中講義：放射線・内視鏡・病理などによる消化器癌の早期発見診断法、超音波・血管造影法・断層撮影(CT)等の最新技術の習得、ポロベクトミー(耳鏡切開術)・パピロトミー(乳頭切開術)等の手術によらない内視鏡的治療法等。実習：X線、内視鏡、病理等研修員の専門分野に基づき、数カ所の病院において約1ヵ月間実技研修を実施する。症例検討会：集中講義及び病院実習で取得した知識・技術をもとに症例検討会を開き、診断技術・撮影力の向上を図る。研修旅行：名古屋・京都・広島等の各大学・病院において講義・病院見学を行う。薬品会社や医療機器メーカーの見学も含まれる。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医科大学もしくは大学医学部で消化器病学を専攻し癌、胃炎、潰瘍、胃のポリープの診断分野で7年以上の実践的な経験があり、かつその周辺技術の放射線、内視鏡、生検、病理学の経験がある者
 - (2) 本人の専門分野における外国での経験、他の有益な情報についてレポートを提出できる者
 - (3) 帰国後前述した分野で専門医、主任教官として責任ある仕事ができる者
 - (4) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)早期胃癌検診協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

循環器病対策

CARDIOVASCULAR DISEASES

J-99-00273 1999年8月16日～1999年12月2日 定員7名

1. 目的 近年、開発途上国における保健医療の技術の向上は目ざましいものがあり、特に診断・治療技術のみを取り上げてみても、先進国との格差はかなり是正されてきたと言えよう。このような状況を背景に、途上国から寄せられる研修希望内容も、より専門化、高度化する傾向が顕著である。本研修コースは、昭和57年度よりこれらの要望に応えるために開発途上国の若手・中堅医師を対象として講義・実習・討議を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成することを目的として設定された。受入機関としては、国立循環器病センターの協力が得られることになり、現状における最高水準の研修コース設定が可能となった。
2. 到達目標 本コースでは、各専門分野ごとに到達目標が設定されている。1)心臓血管内科：心臓血管疾患に関する専門的な診断治療技術の修得、2)脳血管内科：急性期脳卒中の診断及び治療法の修得、ロ、集中治療システム(SCU)における重症脳卒中管理の修得、3)高血圧・腎部門：高血圧・腎に関する専門的な診断治療技術の修得、4)動脈硬化・代謝部門：循環器疾患の危険因子となる動脈硬化症・高脂血症・糖尿病・肥満等の疾患に関する診断治療技術の修得、5)小児科：小児循環器病の基本的な診断および治療法の修得。その他専門分野として、6)心臓血管外科、7)脳血管外科、8)麻酔科、9)放射線診療部、10)集団検診、11)病理、12)周産期科
3. コース概要 開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として、専門分野別(心臓血管、脳血管・高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等)の実習・討議を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自国政府による医師の免許を有する者
 - (2) 原則として35歳以下で、循環器病の診察業務に2年以上の経験を有する者
 - (3) 帰国後、循環器病の診療業務に従事する者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA大阪国際センター
 - (2) 国立循環器病センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

熱帯医学研究
RESEARCH FOR TROPICAL MEDICINE

J-99-00324 2000年1月10日～2000年12月18日 定員9名

1. 目的 本コースは熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防、撲滅に貢献するため、当該分野において臨床及び研究にたずさわる医師並びに科学技術者を対象に研究する機会を提供する。この研究活動を通じて、関連分野における現代科学に関する基礎的及び実践的知識を深め、その応用に必要な研究技法を習得させる。さらには帰国後自国で実地に活用し、関係者への知識技術の伝達を行い得る能力を付与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 選択した研究課題に関する基礎的新知識を持つ
 - (2) その研究課題に関する基礎的新技術を持つ
3. コース概要 3部門(11分野)から1分野を選択し、担当教授指導のもとに主として個別の研修を行う。
 - (1) 病原体解析部門(分子構造解析、病原因子機能解析、感染細胞修飾機構、寄生行動制御)
 - (2) 宿主病態解析部門(暑熱順化機構、炎症細胞機構、病変発現機序、感染症予防治療)
 - (3) 環境医学部門(生物環境、社会環境、疾病生態)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在保健省または医学研究室に勤務する者
 - (2) 医師、あるいは大学において生物学、薬学、農学課程を卒業した者、あるいは同等の知識を持ち、医学領域で3年以上在職した者
 - (3) 24歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 長崎大学熱帯医学研究所
6. 日本語集中講座 有(90時間、但し一部は夜間に実施)
7. 他

臨床感染症学研修
INFECTIOUS DISEASE MEDICINE

J-99-00423 2000年1月4日～2000年3月19日 定員5名

1. 目的 (参加研修員に)日本の感染症対策及び予防の実態を紹介しながら、本分野における、院内感染症、新型感染症等に関する新しい知識や問題点を提示する。
2. 到達目標 講義、実習等を通じ我が国の最近の知識、技術を習得し、帰国後、各々の国における該当分野の医学水準の向上に寄与する。
3. コース概要 講義、実習、研修旅行により構成される。講義は実習での知識や手技の習得を助けるためだけでなく、感染症分野でのより広い知識を得るために行う。実習では、研修員はその専門毎に希望する科に配属され、その科の診療体制の中で研修する。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師免許を有し、臨床経験5年以上の者
 - (2) 29歳～34歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立国際医療センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

薬剤耐性病原体の実験室診断
MICROBES DRUG RESISTANCE AND ITS CONTROL

J-99-00619 1999年11月8日～2000年4月9日 定員8名

1. 目的 開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に、最新の細菌の分離法、同定技術、及び検査試薬、培地の検定ができるような研修を与えること。
2. 到達目標
 - (1) 最新の病原微生物検査技術を修得する
 - (2) 新しい試薬及び培地について試験研究を行う能力を研修する
3. コース概要 講義、討議、実習等により構成される。
 - (1) 微生物学実習(滅菌・染色技術、細菌分離・同定、薬剤感受性試験)
 - (2) 基礎講義(生物製剤安全性試験、血液製剤の品質管理)
 - (3) 討議とグループ学習
4. 研修員の資格要件
 - (1) 本コース関連分野の中間管理職以上に在職する者
 - (2) 医学、薬学、農学、生物学のいずれかの大学課程を修了した者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保険医療交流センター
 - (3) 国立熊本病院
6. 日本語集中講座 有(75時間)
7. 他

産業医学
OCCUPATIONAL HEALTH

J-99-00305 1999年8月2日～1999年12月2日 定員10名

1. 目的 発展途上国では工業化に伴い、労働環境、生活環境が変化し、健康に対する影響が重要視されてきている。我が国は発展途上国のこれらの問題解決に向けて、産業医学の分野で中心的役割を果たすことが期待されている。本コースは、日本政府の発展途上国への技術協力計画の一環として実施され、参加研修員に対して、日本を中心とした諸先進国の経験から産業化社会における健康への影響に対処しうる基礎的、実践的知識、能力を講義、演習、実習を通して付与する。
2. 到達目標
 - (1) 職業病予防のための研究プラン・運営・管理の組織及び指揮ができる
 - (2) 自国において労働者の衛生状態改善を目指した研究・管理義務を実施できる
 - (3) 産業医科大学における産業医学基本講座終了と同程度の知識・技能が修得できる
3. コース概要 講義・研修旅行に加えて、2週間の個別研修により構成される。
 - (1) データ管理・解析
 - (2) 講義(疫学、健康管理、職業性疾患と予防、環境評価と対策)
 - (3) 研修旅行・見学(工場、その他)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 医師、または大学卒で産業医学の分野において3年以上の実務経験を持つ者
 - (2) 現在産業医学の分野で活動している者、またはその予定がある者
 - (3) 原則として40歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 産業医科大学
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他 研修期間中に国際シンポジウムへの参加が予定されている

ワクチン予防可能疾患の根絶セミナー

SEMINAR ON ERADICATION OF VACCINE PREVENTABLE DISEASE

J-99-00604 1999年7月26日～1999年8月30日 定員7名

1. 目的

- (1) 過去の根絶事業の歴史的分析及びポリオ根絶対策の成功に必要な要因の分析を行う
- (2) それに基づいて実際の根絶方法論の設定、フィールドプログラムのマネージメント(サーベイランス、診断、予防接種事業など)について研修する

2. 到達目標

自国の小児麻痺根絶計画のマネージャーとしてプログラムを計画、指導、管理、評価する能力を得ることを目標とする。

3. コース概要

講義・実習・研修旅行、討議、グループ学習等により構成される。

- (1) 基礎講義(ウイルスサーベイランス、AFPサーベイランス、ポリオのウイルス学)
- (2) 国際保健医療協力(人類とウイルスの戦い、ポリオ根絶と他の予防接種計画)
- (3) プログラムマネージメント(ポリオ根絶の方法論、ポリオ根絶の問題点)

4. 研修員の資格要件

- (1) 医師の資格を持ち、本コースと関連する分野の中間管理職以上の在職者
- (2) 現在小児麻痺根絶マネージャーの任にある者、または将来任命される予定の者、あるいはそのアドバイザーとして十分な位置にある者
- (3) 50歳以下の者

5. 主な研修実施機関

- (1) JICA九州国際センター
- (2) (財)国際保健医療交流センター

6. 日本語集中講座

有(25時間)

7. 他

新生児・乳児マス・スクリーニング

NEONATAL AND INFANTILE SCREENING

J-99-00492 2000年1月10日～2000年3月2日 定員8名

1. 目的 途上国の保健医療に関与する人材に対し、新生児・乳児マススクリーニング検査について、基礎知識と実用技術の移転を行うとともに、その重要性和意義の認識を深めることにより、スクリーニング検査のための指導的技術者養成を図り、途上国における本スクリーニングの普及を促進すること。

2. 到達目標

- (1) 新生児・乳児マススクリーニング検査の基礎知識と技術の習得
- (2) マスクリーニングの重要性和意義の理解
- (3) 自国におけるマススクリーニングの普及

3. コース概要

講義、実習等により構成される。

- (1) 講義: 新生児・乳児マススクリーニング概論日本の周産期医療、母子保健対策先天性代謝異常症先天性甲状腺機能低下症先天性副腎過形成症神経芽細胞腫酵素免疫測定法DNA診断
- (2) 実習: 先天性代謝異常スクリーニング法、先天性甲状腺機能低下症スクリーニング法、先天性副腎過形成症スクリーニング法、神経芽細胞腫スクリーニング法及び酵素免疫測定法の基礎と実際遺伝子診断のための基礎実験

4. 研修員の資格要件

- (1) 医師または医学博士号を有し、自国において新生児・乳児マススクリーニングを組織化する計画がある者
- (2) 大学卒業又は同等の資格を有する者
- (3) 原則として25歳以上40歳以下の者

5. 主な研修実施機関

- (1) JICA北海道国際研修センター(札幌)
- (2) 札幌市衛生研究所

6. 日本語集中講座

無

7. 他

ワクチン品質管理技術

VACCINE QUALITY CONTROL TECHNOLOGY

J-99-00367 1999年7月12日～1999年12月18日 定員6名

1. 目的 開発途上国の保健医療分野で、感染症対策は現在、最も早急に解決されなければならない課題であり、とりわけ乳幼児死亡率は、先進国に比べて著しく高く、各国政府はそれに対応に苦慮している。これに対し、WHO、UNICEF等の先進国援助機関は、独自の感染症対策事業を掲げ、ワクチンや予防接種に必要な各種資材の供与及び技術援助を実施しており、これらの開発途上国において、生産していないワクチン、生産しているが量的に不足しているワクチンについては、輸入及び、ユニセフからの供給に頼っているのが現状である。しかしながら、輸入、あるいは自給されたワクチンが、その取り扱いが不十分でないか、有効率が先進国に比べて極めて低率であったことが報告されている。このように、高品質ワクチンの有効利用技術の確保が急務となっていることから、本研修コースはワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持するための基礎的な取扱い方法とワクチンの良否を判断する為の検定技術を含めた品質管理技術の習得を目的とする。

2. 到達目標 自国で生産されたワクチン及び輸入ワクチンの受け入れのためのワクチン検定技術と自国内でのワクチンの保存、輸送過程と使用現場において品質を維持するための品質管理技術の習得を目標とする。1) WHOの基準に準じた検定、B/Vワクチンの品質管理技術の向上。2) ワクチンの輸送及び保存時の保存条件がワクチンの品質に及ぼす影響について知るとともにワクチンの正しい取扱い、各種ワクチンの検定技術を習得する。3) GMP(Good Manufacturing Practice)の原則に基づき、ワクチンの製造、品質管理が行われているのでWHOのTechnical Reportに基づき、品質保証の機会について習得する。

3. コース概要 ワクチン製造及び品質管理に携わる技術者を対象に、ワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持する為の基礎的な取扱い方法等とその良否を判断する為の試験技術を含めた品質管理技術を付与する。講義は阪大微生物病研究会及び観音寺研究所選定の講師ならびに製薬機関から招へいる臨時講師によって実施する。講義はテキストを使用するほか必要に応じてスライド、ビデオ等の教材を利用して行う。実地研修は、観音寺研究所においてワクチンの検定、品質管理の実習を行うほか、わが国のワクチン品質管理、ワクチン製造技術について説明を受ける。1) WHOの基準に準じた麻疹ワクチン、B/Vワクチン、品質管理技術、2) ワクチンの輸送及び保存条件がワクチンの品質に及ぼす影響について、3) Good Manufacturing Practiceについて。

4. 研修員の資格要件

- (1) 本研修と関連のある大学学部卒業生、もしくは同等の知識を持つ者で、ワクチンの製造及び品質管理にたずさわっている者
- (2) 年齢35歳以下の者

5. 主な研修実施機関

- (1) JICA大阪国際センター
- (2) (財)阪大微生物病研究会観音寺研究所

6. 日本語集中講座

有(100時間)

7. 他

医薬品の効果判定セミナー

SEMINAR ON EVALUATION OF DRUG EFFICACY

J-99-00471 2000年3月20日～2000年7月2日 定員6名

1. 目的 開発途上国において、医薬品は外来性のものか、または伝統的医薬品、特に生薬製剤などが使用されていることが多い。そして各国それぞれの事情の違いや文化、歴史的背景などがあり、それら医薬品については品質基準も一定ではなく、その効果判定や副作用防止についても充分な対策がとられていないことが多い。以上の背景から本セミナーは、参加研修員に対し、医薬品の有効性、安全性、安定性に関する情報を提供し、さらに医薬資源の活用について、現代医薬学に基づく医薬品開発のための知識、技術を提供することを旨とする。

2. 到達目標

- (1) 医薬品の有効性・安全性、その品質についての評価法及びその技術・情報を修得する
- (2) 伝統的な医薬品については現代医療へ効果的に、かつ安全に適用できるよう、その有効性の評価法及び活用法を修得する

3. コース概要

講義・実習及び研修旅行により構成される。

- (1) 伝統的医薬品の評価(有効成分の検定、有効成分の分離・分析)
- (2) 新医薬品の開発(スクリーニング、作用機序、前臨床試験)
- (3) 生物学的製剤(製造・効力評価・品質管理)

4. 研修員の資格要件

- (1) 本コースと関連する分野の上級研究職あるいは、中間管理職以上に在職し、医薬品効果判定のマネージャーに任命される予定の者、またはそのアドバイザーとして十分な位置にある者
- (2) 薬剤師、医師もしくは薬学、医学、獣医学、生物学の大学課程を修了した者
- (3) 45歳以下の者

5. 主な研修実施機関

- (1) JICA九州国際センター
- (2) (財)国際保健医療交流センター
- (3) 熊本大学薬学部

6. 日本語集中講座

有(25時間)

7. 他

医療放射線技術指導者
ADVANCED MEDICAL RADIOLOGICAL TECHNOLOGY

J-99-00511 1999年8月30日～2000年2月21日 定員7名

1. 目的 高度化・複合化する放射線医療の現状に鑑み、単に技術者個人の技術能力だけでなく広く放射線技術科学全般を見渡せる指導的人材、放射線技術養成のための教育者、技術水準向上に寄与できる研究者の育成を計ってほしいとの途上国側の要望を受けて、「医療放射線技術」コースを改編して「医療放射線技術指導者」が新たに設定された。このため本コースは、放射線技術養成のための教育者、放射線の技術水準の工場に寄与できる研究者の育成を目的としている。
2. 到達目標 1)日本の医療システムを知り、放射線診療の設置付付を認識する。放射線医療技術が日本の保健医療の改善に如何に寄与し、運用されているかを知る。2)日本の放射線技術科学の広さ、深さを理解する。その学術ならびに技術を学ぶとともにそれらの適切なる移植方法を考える。3)放射線技術分野での品質管理(QC)ならびに放射線診療環境の認識を深め、技術水準の向上を計る方法を学ぶ。4)わが国の放射線技術ならびに研修員相互間の情報交換を通じ、各国の医療環境の現状を知るとともに、その改善に如何なる放射線技術が役立つかを考えさせ、自国の保健医療の改善に資するようにする。5)自国の放射線医療の水準、資材の調達、修理能力の程度をかえりみて、その改善への途を検討させ、わが国の国際医療協力の実をあげる。6)放射線技術の指導者、教育者としての役割を認識させ、自国の技術水準向上に如何に参画すればよいかを考えさせる。
3. コース概要 1)基礎的学科学目は大阪大学医学部保健学が担当し、講義、演習を行う。2)臨床実習は医学部附属病院放射線科が担当し、放射線診断、画像診断、放射線治療、核医学に関連した技術を、研修目標として習得させる。また放射線技術指導者としての職務を実地に研修させ指導者としての認識を持たせる。3)指導者・教育者としての役割・適正技術についての講義・演習を医学部保健学が担当して行う。一方的教育者ではなくカンファレンス、セミナーなどを通じて、自国の状況をかえりみ、改善点を見出させるなど、指導者意識の向上に努める。4)研修終了後、研修生にシンポジウムを開催し、研修員各自の研修成果を発表させ討議を行う。5)日本放射線技術学会学術集会、他大学見学、その他の交流機会を通じ学術水準の向上に努める。6)日本放射線機器工業会の協力を得て放射線機器展示会の見学、機器メーカーの訪問、工場実習を通じて放射線機器についての知識を深める。
4. 研修員の資格要件 医療放射線技術分野で指導的地位(技師長、医学物理学主任、技術学校校長など)または今後、指導的地位を目指すことができる者(副技師長、技術主任または相当する者、医学物理士、技師学校教官など)。1)大学卒、または同等の学力を有する者。2)5年以上放射線技術が医学物理士として診療に従事するか、放射線技師学校教官としての教育経験を有する者。(両者合算でも可)。3)年齢15歳以下の者。
5. 主な研修実施機関 1)JICA大阪国際センター、2)大阪大学医学部保健学、3)大阪大学医学部附属病院
6. 日本語集中講座 有(45時間)
7. 他

総合医用画像・放射線治療技術
TOTAL MEDICAL IMAGING AND RADIATION THERAPY TECHNOLOGY

J-99-00516 2000年1月3日～2000年3月23日 定員15名

1. 目的 医用画像と画像情報管理・放射線治療の実務に従事している放射線技術者を対象に、講義、病院実習および見学を通じて当該分野の知識、技能の向上をはかる。
2. 到達目標 本研修コースでは研修対象の違いから共通講義終了後、(1)医用画像コースと(2)画像情報管理・放射線治療コースの2つのグループに別れ研修を行う。各グループは到達目標は次の通り。
(1) コース：a)アナログ画像、デジタル画像処理の理論と実際使用する機器について理解でき、それらの関連機器を使用した適切な検査法を実施できる。b)各種医用画像の比較と画像の読影評価ができる
(2) コース：a)情報システムの機構と目的別のデータ処理について理解し、適切な情報管理ができる。b)放射線治療についての理論および実際の機器について理解し適切な処理ができる
3. コース概要 医学概論および各種医学各論の共通講義後、2グループに別れそれぞれ講義、実習、および視察研修を行う。
(1) 医用画像コース画像学概論、CTおよびMRIの基礎とその取扱、超音波診断、臨床画像、病院実習等
(2) 画像情報管理・放射線治療コース情報システム概要、パソコン情報管理、放射線治療学概論、病院実習等
4. 研修員の資格要件
(1) 放射線診断、造影剤投与法、超音波診断、医用画像処理、放射線治療等の実務に従事し、本分野にて5年以上の経験を有している放射線技師
(2) 35歳未満の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) 国際医療技術交流財団
(3) (社)大阪府放射線技師会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

臨床検査技術
CLINICAL LABORATORY TECHNOLOGY

J-99-00521 1999年11月9日～2000年2月11日 定員15名

1. 目的 臨床検査領域の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な臨床検査の知識、技能を習得せしめることを目的とする。本研修コースでは、微生物検査技術グループと臨床免疫検査技術グループの専門グループ別に研修を行う。グループ分けは希望者の提出した質問票に従って行われる。
2. 到達目標 各国の施設、機関の中堅職員である研修員が、それぞれの医療技術分野において技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるような技術を修得する。グループA：微生物検査技術グループ腸管系病原菌による下痢症対策のための細菌ならびに寄生虫検査技術の修得。グループB：臨床免疫検査技術グループ免疫血清学的検査ならびに臨床血液学的検査に関する技術の修得。
3. コース概要 共同研修プログラムのあと微生物検査技術グループと臨床免疫検査技術グループの専門グループ別に講義、実習を行う。Aグループ：微生物検査技術、a)細菌の分離・培養・同定ならびに薬剤感受性検査、b)細菌の血清診断、c)細菌毒素等の検出法、d)抗酸菌(結核菌)による疾患と検査法、e)寄生虫検査法、f)抗生物質の作用機序と検査法、g)感染予防のための検査法のアプローチ。Bグループ：臨床免疫検査技術、a)細胞性免疫・体液性免疫の基礎知識、b)補体の基礎知識と検査法、c)モノクローナル抗体の基礎知識と応用、d)ウイルス感染症と検査法、e)STDと検査法、f)アレルギーと検査法、g)免疫化学定量法の実験
4. 研修員の資格要件
(1) 現在、臨床検査業務に従事しており、それぞれの領域で実務経験が5年以上の者
(2) 所属する協会の推薦または施設長の推薦がある者
(3) 医師、看護婦、研究者ではない者
(4) 45歳未満の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)国際医療技術交流財団
(3) (社)日本臨床衛生検査技師会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

臨床看護実務
CLINICAL NURSING

J-99-00341 1999年7月22日～2000年1月24日 定員5名

1. 目的 臨床看護実務に従事する中堅看護婦を対象に主に臨床実務を通じ、我が国の看護業務を習得させることにより既得技術、知識の向上を図り、もって当該国の指導的看護婦を養成する。
2. 到達目標
(1) 臨床の場における専門分野別の各疾患について、原因、誘因、病態整理症状、治療、手術前後の検査について理解し、適切に看護できる
(2) 救急患者の対応及び器具の取扱ができる
(3) 各専門科に必要な特殊機種の取扱ができる
(4) 各専門科の病棟管理を理解する
(5) 病院と他施設との関連を知ることができる
3. コース概要 共通プログラムのほか、個別プログラムがあり、それぞれ講義、院内教育プログラムへの参加の他、院外視察研修を行う。
(1) 母子看護グループ：オリエンテーション、各種看護(産科病棟、外来母子看護、救急患者、NICU、小児病棟)
(2) 内科看護グループ：オリエンテーション、各種看護(ICU、救急室、呼吸器疾患患者、消化器、肝疾患患者、透析患者)
(3) 救急・外科看護グループ：オリエンテーション、各種看護(救急室、ICU、手術室、外科、脳外科、外科外来)
4. 研修員の資格要件
(1) 看護婦資格を有し、当該分野において5年以上の経験を有する者
(2) 臨床看護実務に従事している者(婦長、看護主任は好ましくない)
(3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA沖縄国際センター
(2) 沖縄県立中部病院
6. 日本語集中講座 有(220時間)
7. 他 本コースは母子看護、救急外科看護、内科看護の3つのサブコースに分かれており、研修員は応募の時点でいずれか1コースを選択する。

看護管理
NURSING MANAGEMENT

(1999年度休止)

1. 目的 開発途上国の現役の看護管理職(総長など)を対象に、看護管理の理論と実務を学ぶ機会を提供し、もって、自国の看護サービスの質的向上を図る。なお、本コースは病棟管理(総長職)レベルの研修を主体とする。
2. 到達目標
 - (1) 講義を通じ、看護管理の原則と技術を学び、その成果を応用できるようになる
 - (2) 総長としての病院における役割・機能を理解し、またコミュニティにおける看護職としての役割を認識する
 - (3) 自国における日常の看護業務における義務もしくは問題点を認識し、それを本コースのなかで学んだ知識・経験のもとで解決できるようになる
3. コース概要 講義では、看護管理の理論・原則を理解することを目的とし、研修員各自の国内事情に基づいて討論し、意見交換しながら講師の指導によりそれぞれの項目の目的に達するよう導く。研修項目は、
 - (1) 日本の保健・医療事情概要
 - (2) 看護管理の概要
 - (3) 病棟管理の知識・実際
 - (4) 管理に関する知識等。病院等施設における実習では、病棟/看護管理の実際が、どのように実践されているかを学ぶことを目的とし、研修施設での中堅責任者(具体的には総長)に従って、その業務を理解し、ノウハウを修得する。基礎理論、実務研修で得た知識と技術をもとにグループ・ワークを行い、一つのガイドラインを構築する
4. 研修員の資格要件
 - (1) 概わく下記いずれかのコースに参加し修了した者で修了後3年以上の経験をもつ者。a) 臨床看護コース(沖縄国際センターにて実施)、b) 専門看護コース(東京国際研修センターにて実施)、c) 東南アジア諸国等看護指導者研修(財)国際看護交流協会実施
 - (2) 現在、総長として看護に従事しており、総長として1~5年の経験をもつ者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際看護交流協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他 隔年実施

病院薬学
HOSPITAL PHARMACY

J-99-00618 1999年10月12日~1999年12月10日 定員10名

1. 目的 病院薬剤師の仕事に従事している者に対し、講義、実習などを通じて、実用的な病院薬剤師業務の知識、技術・技能を修得せしめることを目的とする。
2. 到達目標 研修員が各施設、機関の中堅職員であることもあり、各国のそれぞれの病院薬学分野において、技術向上に寄与し、指導的立場に立つて仕事に従事することができるように技術習得することを研修目標とする。特に下記の分野について詳しく学習できるように計画されている。
 - (1) 医薬品管理
 - (2) 医薬品情報管理(コンピュータシステム)
 - (3) 臨床薬学サービス
 - (4) IPN調製
 - (5) 医薬品試験
3. コース概要 医学概論等の理論については主として講義により、また薬学、調・整剤、医薬品試験・管理については223名のグループに分かれての現場研修により習得する。病院および工場の視察を行うことによりわが国の製薬研究の実際を知る。
4. 研修員の資格要件
 - (1) それぞれの領域で実務経験が5年以上ある者
 - (2) 現在、病院薬剤師業務に従事している者
 - (3) 所属する協会の推薦または施設長の推薦がある者
 - (4) 薬剤師の者(医師、看護婦あるいは研究者は除く)
 - (5) 45歳未満の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際医療技術交流財団(JIMTEF)
 - (3) (社)日本病院薬剤師会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

専門看護
SPECIALIZED NURSING

J-99-00314 1999年4月4日~1999年12月5日 定員8名

1. 目的 開発途上国の看護婦に専門看護(クリティカル・ケア)の知識と技術を、講義と実務研修によって習得させ、自国の看護技術の質的向上に寄与する人材を育成する。
2. 到達目標
 - (1) 重症患者の病態、原因、症状及びその治療と看護について総合的に理解し、またその患者の適切な処置ができる。
 - (2) 特殊医療機器・機具を理解し、操作できる。
 - (3) 臨床診察の重要性、過程及び介在する看護業務を理解する。
 - (4) 患者及び家族の心理的・社会的側面を理解する。
 - (5) コミュニティにおける看護婦のより広い役割を理解する。
3. コース概要 講義、実務研修、施設見学により構成される。研修項目は以下の通り。
 - (1) クリティカル・ケア・ナーシングの基本
 - (2) 各種疾患の理解と看護の実際(各自の選択分野に沿う)
 - (3) 救急蘇生法
 - (4) 検査・診断法と看護
 - (5) 各種医療機器・機具の取扱と管理
 - (6) ICU・CCUで使用される薬物と効果
 - (7) 病棟管理、スタッフ教育等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 3年以上の基礎看護教育の課程を修了した者
 - (2) 5年以上の看護経験及び1年以上の重症患者の看護経験を有する者
 - (3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)国際看護交流協会
6. 日本語集中講座 有
7. 他

病院管理技術とヘルスサービスマネジメント
HOSPITAL ADMINISTRATION AND HEALTH SERVICES
MANAGEMENT

J-99-00481 2000年1月18日~2000年2月26日 定員7名

1. 目的 開発途上国では利用できる保健医療資源が限られていることから、本コースを通して、その資源を最大限有効に活用するためのマネージメント技術を有する人材を養成し、住民健康水準の一層の向上をはかる。
2. 到達目標 参加研修員が開発途上国に適用可能な、保健分野の人材、施設、財務、情報等のマネージメント技術を習得し、自国の病院システム、地域保健システムへ適用、活用する。
3. コース概要 カントリーレポートの発表、講義・討論、見学並びに研修レポートの作成・発表によって構成される。講義・討論は(1)総論:a)保健人材、b)保健施設、c)保健財務、d)保健情報等(2)各論:a)病院システム、b)地域保健システム等の項目を重点的にカバーする。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在病院管理に従事している管理者(院長若しくは副院長)又は地域保健医療、或は病院管理部門で責任ある立場にある公務員
 - (2) 大学卒業または同程度の学力がある者
 - (3) 35~45歳の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立医療・病院管理研究所
6. 日本語集中講座 無
7. 他

母子保健指数改善対策

COUNTER-MEASURE FOR IMPROVEMENT OF MATERNAL AND CHILD HEALTH INDICES

J-99-00519 1999年5月4日～1999年6月13日 定員8名

1. 目的 途上国の母子保健指数改善に資するべく、研修員の改善対策設計及びその管理技術向上を目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 自国の乳児死亡率改善政策の運営見直しに必要な技能の修得
 - (2) IMR及びMMR改善を阻害する要因の分析能力の習得
 - (3) 母子保健全般に係る技術の習得
3. コース概要 本コースは講義、実習及び研修旅行から構成されており、農村地域の保健所における実地研修も計画されている。
 - (1) 日本の保健医療政策(IMR及びMMR改善に係るケーススタディとその環境、日本の母子保健)
 - (2) 母子保健(マタニティ・スイミング、母親学級)、特に围産期死亡原因の把握とその対策
 - (3) 乳幼児保健、小児の呼吸器感染症及び下痢症対策
 - (4) 健康教育の促進に係るPCM手法及び教育ツールの開発
 - (5) NID等ワクチン
 - (6) 水環境等感染経路改善対策等
4. 研修員の資格要件
 - (1) コース関連分野の保健医療策プランニングに携わる中間管理職以上の医師または医療・行政関係者
 - (2) 50歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

国際寄生虫予防指導者セミナー

SEMINAR ON PARASITE CONTROL ADMINISTRATION FOR SENIOR OFFICERS

J-99-00621 2000年1月18日～2000年2月12日 定員10名

1. 目的 開発途上国の行政官等に対し、総合地域保健計画の達成にあたり、実際の戦略としての寄生虫予防(主として土壌伝播寄生虫の予防)をいかに効果的に推進させるかにつき、知識と理解を深めさせることを目的とする。また、寄生虫予防を課題とし、その内容も寄生虫予防における日本の過去から現在にいたる官・学・民一体となつての活動経験を伝えることに焦点をあてたものであるが、副題を“A Step Towards Primary Health Care”としたことから判るとおり、単に寄生虫予防活動のテクニックだけに止まらず、寄生虫予防を突破口として、将来、各国の住民参加を前提とした地域保健活動展開のための手がかりを与えることにある。
2. 到達目標
 - (1) 参加研修員の自国における寄生虫予防計画の現状と計画実施における問題点の紹介及び理解
 - (2) プライマリー・ヘルスケアの達成という目的の中での寄生虫予防対策の意義と役割
 - (3) 家族計画あるいは家庭保健との統合における寄生虫予防の効果的な実施方法
3. コース概要 寄生虫学講義をはじめとする日本側のプレゼンテーションやカントリー・レポートによる研修員各国の現状紹介・把握を行い、寄生虫予防プログラムの有効性を認識するとともに効果的な実施方法を学ぶ。研修旅行では、住民参加の実験を学ぶ。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 中央政府、地方自治体レベルで寄生虫予防を担当する上級の行政官もしくは専門家であること
 - (2) 保健医療その他関連した業務に就いている者
 - (3) 55歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本寄生虫予防会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

地域保健指導者

COMMUNITY HEALTH SERVICES

J-99-00489 2000年3月6日～2000年7月1日 定員8名

1. 目的 疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践し、且つその指導者となり得る人材を育成することにより、参加国の保健水準の向上に資することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 地域、家族、個人の健康に関連した顕在的、潜在的なニーズと活用可能な資源を把握し、地域診断が出来る
 - (2) 家族、学校、地域など種々のレベルにおける活動に参加し、保健衛生事業の立案が出来る
 - (3) 保健衛生事業の具体的手法を習得、これを実践し応用して地域改善を遂行出来る
 - (4) 実践した保健衛生事業の効果を評価できる
 - (5) 保健衛生事業の効果実践に役立つ調査、研究を企画できる
 - (6) 保健衛生事業に携わる個人及びチームを統括指導出来る
3. コース概要 日本における地域保健・衛生業務の計画及び実施方法の紹介を中心に、講義、演習、見学を行う。
 - (1) 日本におけるヘルスケアの歴史と現状(公衆衛生行政、保健所業務)
 - (2) 感染症(結核、ハンセン病、肝炎、小児疾患、AIDS、寄生虫疾患)
 - (3) 母子保健(家族計画、栄養強化、心理学、児童虐待)
 - (4) 地域保健業務実習(於：福岡県新吉富村)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 保健衛生業務に3年以上の実務経験がある者
 - (2) 30歳以上40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 聖マリア病院
6. 日本語集中講座 有(145時間)
7. 他

公衆衛生行政管理

SEMINAR ON HEALTH SYSTEMS MANAGEMENT

J-99-00455 1999年5月18日～1999年7月13日 定員10名

1. 目的 途上国の公衆衛生従事者の行政管理能力を向上することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 公衆衛生行政管理に関する種々の方法論を理解する。
 - (2) それらの方法論に基づいて合理的な計画を策定する能力を身につける。
 - (3) 効率的効果的な行政の実施を行える。
 - (4) リーダーシップを備えたフィードバックを行える。
3. コース概要 公衆衛生全般を幅広く網羅するMaster of Public Healthのような科目別カリキュラムではなく、今日の開発途上国が直面している保健医療の問題解決のため、ヘルストランジション(健康転換)、ヘルスリフォーム(保健医療の改革)の考え方を基本とした行政管理の機能別カリキュラムとする。この機能別カリキュラムは、3つのサブテーマ(政策形成、政策実施・評価、資源管理)から成り立ち、各サブテーマは、理論的な系統講義と問題解決を目的とした各公衆衛生分野ごとの特性を活かした事例(ケースメソッド)により構成される。モジュール:1)公衆衛生行政概論(日本の厚生行政、保健医療改革、行政管理総論等)、2)リーダーシップ、3)政策立案(保健医療政策論・計画論、Proceed Model、PCM演習、等)、4)実施評価、5)資源管理、6)フィールドスタディ(関連施設視察)、7)アクションプラン策定、8)オリエンテーション・評価
4. 研修員の資格要件
 - (1) 公衆衛生行政担当の技術管理職(県衛生主幹部局長、中央省庁の課長相当等)
 - (2) 公衆衛生学校の長または教育プログラム責任者、
 - (3) 研究者、
 - (4) 行政官、
 - (5) NGO、
 - (6) その他民間セクター、
 - (7) 35歳以上の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) 国立公衆衛生院
6. 日本語集中講座 無
7. 他

衛生・環境分析技術者
HEALTH AND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGISTS

J-99-00296 1999年5月27日～1999年12月19日 定員5名

1. 目的 開発途上国で現在、公衆衛生の仕事に携わっている者を対象に選択したサブコース全般に渡る講義や野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術技能の習得及び向上を目的とする。
2. 到達目標 選択したサブコース(感染症・衛生動物・食品化学・大気汚染・水質汚濁・蛇毒及び抗毒素)においてそれぞれの検査分析技術を習得させ、研修終了後、各国の研修員が自国の公衆衛生・環境汚染分析機関の中堅職員として指導的な立場で活躍できるようになる事を当該サブコースの到達目標とする。
3. コース概要 共通プログラムの他、感染症サブコース、衛生動物、食品化学、大気汚染、水質汚濁、蛇毒素及び抗毒素の6つのサブコースに分かれており、研修員は応募の時点でいずれか1コースを選択する。サブコースは以下の通り。1) 感染症サブコース: 病原微生物に関する基礎的原理の修得/病原微生物及び寄生虫の同定、血清学的検査技術の修得/日本の感染症対策監視体制の紹介。2) 衛生動物及び海洋性危険生物: 衛生昆虫の同定技術及び生態学研究法の修得/底生動物による水質の評価技術の修得/海洋性危険動物の同定技術の修得。3) 食品化学: 食品添加物及び食中毒の試験法の修得/食品中の重金属及び残留農薬の分析法の修得/食品分析機器の操作法の修得。4) 大気汚染: 大気汚染物質の採取、分析及び調査手法の修得/悪臭分析法の修得/騒音振動の調査法/放射能の測定法及び調査法/大気汚染防止策及び行政の紹介。5) 水質汚濁: 環境関係の法規と規則の紹介/水質試料のサンプリング技術の修得/汚水処理施設の見学/水質分析法の修得/底質分析の修得。6) 蛇毒素及び抗毒素: 蛇毒精製法の修得/抗毒素の免疫と精製法の修得/抗毒素の力価測定方法の修得
4. 研修員の資格要件
(1) 現在公衆衛生に関する調査研究に携わっている技術者
(2) 大学卒業者、または大学卒業者と同等の学力を有し、3年以上の実務経験を有する者
(3) 41歳未満の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA沖縄国際センター
(2) 沖縄県衛生環境研究所
6. 日本語集中講座 有(150時間)
7. 他

農業人口における保健対策
PROMOTION OF HEALTH IN AGRICULTURAL POPULATION

J-99-00490 1999年9月27日～1999年11月29日 定員8名

1. 目的 発展途上国の保健者、また国のレベルの農村保健担当者に、日本における過去50年の研究と対策、また各種の経験を提供し、各国が夫々の国情に適した農村保健計画を実施するに当り、立案と対策並びに具体的な問題解決のための技術導入に関する援助を図ることを目的とする。
2. 到達目標
(1) 農村近代化に伴う保健障害を予防するための政策
(2) 農村における住居、水及び廃棄物処理
(3) 農業の健康影響
(4) 農業による環境汚染
(5) 農林業の基礎的な機械化に伴う健康問題
(6) 農村におけるプライマリヘルスケア
3. コース概要 各国間の情報交換、セミナー、講義、実習及び研修旅行により構成される。研修旅行は、農村地区保健所の業務参加、農林業現地視察、その他地域保健関連施設の見学を予定している。
(1) 一般講義、実習(農村の近代化と保健衛生・農林業の機械化問題・農村保健)
(2) グループ討議と自由研究
4. 研修員の資格要件
(1) 本コース関連分野の保健医療施策プランニングに携わる中間管理職以上の医師、または医療・行政関係者
(2) 50歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA九州国際センター
(2) (財)国際保健医療交流センター
6. 日本語集中講座 有(20時間)
7. 他

救急・大災害医療セミナー

SEMINAR ON EMERGENCY/DISASTER MEDICINE

J-99-00427 1999年5月5日～1999年5月23日 定員8名

1. 目的 開発途上国では、今なお救急医療体制が整備不十分であるため、救命可能と思われる救急患者の生命が失われている現状がある。本セミナーは参加各国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる医師を対象として、わが国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介するとともに、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急・大災害医療の改善と、大災害時の国際医療協力の発展に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 わが国の救急医療システムの発展過程を展望し、医療施設相互および国・地方自治体との救急医療に関する協力体制、一次、二次、三次救急医療の実態を講義、見学により理解させる。また、各国からの参加者が各々の国における救急・大災害医療の現状と問題点を発表、討議することにより、参加者が帰国後各国の救急医療サービスと大災害医療協力態勢の改善の寄与しうる技術・情報を習得することを目標とする。
3. コース概要 1) 日本の体系的な救急医療体制を紹介する。一次、二次、三次医療機関の訪問・消防機関の訪問・救急救命士養成所訪問・大学救急医学教室・ドクターカー。2) 災害準備体制の紹介・赤十字社の準備体制・地方都市消防局での準備体制・災害時国際協力。3) 阪神大震災における経験・当該地域でとられた病院および消防署の体制。4) 自国の救急災害医療の問題を深く知る。・大災害国際シンポジウムに参加して発表する。・グループディスカッションを通じ他の途上国の問題を理解することにより自国出の救急体制改善の手がかりを得る。5) 参加国間の今後の救急災害領域での救急医療専門家の交流を促進する。
4. 研修員の資格要件
(1) 大学を卒業した者、または同等の者
(2) 救急医療施設または、医療行政組織において、救急医療、大災害医療対策の指導的立場にある医師または行政官
(3) 各国の救急医学領域における最近の研究成果に精通している者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA大阪国際センター
(2) 大阪府立千里救命救急センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

食品微生物検査技術

FOOD MICROBIAL CONTROL

J-99-00361 2000年1月10日～2000年5月22日 定員6名

1. 目的 人間の健康を保持する上で最も基本となる食品が、その貯蔵・加工・流通の過程で微生物により汚染され、人命に多大な被害をもたらしていることから、これら食品微生物の検査業務に従事している検査技師に対し、我が国の最新の検査技術を紹介し、各国検査技術レベルの向上をはかるとともに本分野における指導的役割を担う人材の育成をはかる。
2. 到達目標 食品の微生物検査に従事する技術者に対し、理論学習および基礎技術の実習及び実地見学を通じて、我が国の最新の検査技術を習得する。
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
講義:
(1) 食中毒菌概論
(2) 日本の食品衛生法
(3) 畜産食品の規格とHACCP
(4) 食品製造工程における微生物管理
(5) 日本における食中毒の現状
(6) 迅速細菌検査法における発色及び蛍光基質の応用
(7) 食品の腐敗
(8) 腸管出血性大腸菌O-157検査法
実習:
(1) 消毒・滅菌・培地作成などの基礎技術
(2) 病原菌検査
(3) カビ及び酵母の測定・同定
(4) 検査・分析機器の操作
(5) 指定検査機関及び食品製造施設の見学
4. 研修員の資格要件
(1) 当該分野の実務経験3年以上で現在研究業務に従事する者
(2) 大学卒業あるいは同程度の学力を有する者
(3) 年齢26歳以上35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA兵庫インターナショナルセンター
(2) 厚生省神戸検疫所
(3) 神戸市環境保健研究所
(4) 神戸薬科大学
6. 日本語集中講座 有(40時間程度)
7. 他

食品におけるマイコトキシン検査技術
MYCOTOXIN INSPECTION IN FOOD

J-99-00390 2000年2月7日～2000年5月22日 定員7名

1. 目的 マイコトキシンは、最も強力な発癌物質であり、国際的に厳格な基準が設定されている。しかし、当該検査技術の不備のために開発途上国から輸出される食品にたびたびマイコトキシンが検出されており、開発途上国の農産物一次産品の貿易不振の一因ともなっているため、輸出入食品の保健管理に従事している中堅の職員を対象に、最新の科学技術に基づいた食品保健行政事務の研修を行うことにより、輸出前の検査体制の整備と国際的な食品貿易の安全性向上に資し、ひいては世界の食品の流通が一層円滑化することを目的とする。
2. 到達目標 食品衛生全般、マイコトキシン規制の法規、検査体制に関する講義、マイコトキシンの分離、分析技術の実習ならびに検査機関などの見学によりマイコトキシン検査技術を習得する。併せて食品添加物の分析方法も習得する。
3. コース概要 講義、実習等により構成される。
講義：
1) 食品衛生法と食品監視、2) 食品添加物などの規格基準、3) 輸入食品の監視の実際、4) マイコトキシン産生菌とその調整法、5) マイコトキシンの種類・毒性および規制の現況、食品添加物の試験法および使用する器具器材
実習：
1) 検索に必要な器具・器材・培地と調整法、2) 分離培養検査法、3) 直接鏡検法、アフラトキシングループ以外のマイコトキシンの分析法、4) アフラトキシンの分析法、5) 食品保存料の分析、6) 防カビ剤の分析、7) 合成漂白剤の分析、8) 見学
4. 研修員の資格要件
(1) 当該分野の実務経験を3年以上有し、現在食品検査業務に従事する者
(2) 大学卒業あるいは同程度の学力を有する者
(3) 35歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA兵庫インターナショナルセンター
(2) 神戸市環境保健研究所
6. 日本語集中講座 有(40時間程度)
7. 他

歯学
CLINICAL DENTISTRY

J-99-00426 1999年4月12日～1999年8月18日 定員11名

1. 目的 開発途上国の歯科医師に対して我が国の歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、その上で各国の社会経済的条件に及時的に適合する歯科医療の在り方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する指標を与える。
2. 到達目標
(1) 歯科臨床における基本的並びに専門知識の再履修
(2) 歯科臨床における基本的技術の修練
(3) 最新の歯科医療技術及び基本的事項の修得
(4) 参加国の社会経済条件に適合する長期的並びに短期的歯科医療体系の試案作成
3. コース概要 共通プログラムの他、専門領域の個別研修を実施
(1) 歯科医療制度と保健活動(日本の歯科医療制度、歯科口腔保健に関する国際協力プロジェクト)
(2) 小児の歯科医療(歯列及び咬合の発育と歯科臨床、歯科矯正学)
(3) 歯周病(歯周組織の形態と機能・治療・実習)
(4) 最新の歯科材料・技術・治療(生体材料の歯科利用、歯科材料開発の現場見学)
4. 研修員の資格要件
(1) 3年以上の経験を持つ歯科医師
(2) 歯科大学卒の者
(3) 将来歯学教育・医療行政分野で活動する者
(4) 40歳以下の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA九州国際センター
(2) 九州大学歯学部
6. 日本語集中講座 有(35時間)
7. 他

家族計画指導者セミナーⅡ～政府とNGOの連携強化～
FAMILY PLANNING ADMINISTRATION FOR SENIOR OFFICERS II

J-99-00137 1999年8月24日～1999年9月18日 定員14名

1. 目的 家族計画、母子保健における我が国の行政、組織体制、プログラム運営方法等の紹介と、家族計画プログラムに関する研修員相互間及び日本人専門家との意見交換を行い、政府または民間機関が実施する家族計画活動の行政面の指導者を養成する。
2. 到達目標
(1) リプロダクティブ・ヘルスの推進策を策定できる
(2) 家族計画プログラムを遂行する政府と民間機関の協力関係構築と役割分担の調整ができる
(3) 住民に受け入れられ易い家族計画プログラムの策定と評価方法の開発ができる
(4) 中央から地域レベルにおける人的、社会的資源を有効に活用する方策を見出せる
3. コース概要 講義、見学、比較研究などにより構成される。
(1) 講義(日本の家族計画・母子保健活動、NGOの自立と政府との連携、思春期保健、リプロダクティブ・ヘルス)
(2) 現場見学(自治体レベルの母子保健と家族計画活動、市町村と地区組織との連携、母子保健推進員の活動、学校保健、施設分娩)
(3) 比較研究(NGOの自立、女性の視点を取り入れたリプロダクティブ・ヘルスニーズ、政府とNGOの連携)
4. 研修員の資格要件
(1) 中央または地方の政府機関または民間組織(NGO)において実施される家族計画プログラムの企画、管理、実施等に携わる、指導的立場にある上級職員
(2) 政府とNGOとの連携強化のため、受け入れに際しては、政府とNGOの両方からの応募を一括みとする
(3) 家族計画の分野で5年以上の経験を有する者
(4) 35～50歳の者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)家族計画国際協力財団
6. 日本語集中講座 無
7. 他

思春期リプロダクティブ・ヘルスセミナー
SEMINAR ON REPRODUCTIVE HEALTH OF ADOLESCENTS

J-99-00614 ~ 定員10名

1. 目的 思春期のリプロダクティブ・ヘルスの分野における人材育成強化を図ることを目的とする。
2. 到達目標
(1) 思春期に対する適切なリプロダクティブ・ヘルスケアの考察、制作企画(プログラム案)の作成
(2) 各国内及び各国間(特に同地域内の)ネットワークづくり及び強化を図る
(3) 効果的な教材の開発及び使用の促進
3. コース概要
(1) 講義(リソース・パーソン)
(2) 比較研究(各国状況・ニーズの把握)
(3) ワークショップ(計画立案・教材開発)
(4) 視察見学(ケース・スタディ)
4. 研修員の資格要件
(1) 思春期プログラムの企画、管理、実施に携わる政府機関またはNGOの者
(2) 3年以上の経験を有する者
(3) IEC分野での経験者
5. 主な研修実施機関
(1) JICA東京国際研修センター
(2) (財)家族計画国際協力財団
6. 日本語集中講座 無
7. 他

知的障害福祉
INTELLECTUAL DISABILITY

J-99-00251 1999年5月11日～1999年7月25日 定員8名

1. 目的 自国において知的障害者福祉および教育に携わる者を対象に、知的障害に関する知識を深め、わが国の福祉制度や関連の種々の施設を紹介し、研修員の自国における制度確立・強化に寄与することを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 知的障害に関する知識を深める
 - (2) 知的障害者に関するわが国の法制度、政策、医療、特殊教育、福祉制度、就労などの現状・課題を理解する
 - (3) 自国における活動計画を作成できる
3. コース概要 講義、実習、視察・討論等により構成される。視察は日本で行われている主なサービスを網羅する形で行い、視察先において関連のトピックスについて、講義・討論を行う。また福祉施設での実習は、当該施設等に宿泊の上、医療施設(特に重症心身障害児)における療育や、施設における職業指導とアフター・ケア等の実習を行い、養護学校での実習では学校へ通い、実際に各クラスへ配属されて、教育方法・カリキュラム作成・行事への参加を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 知的障害者福祉、教育、雇用サービス改善に関わる中央または地方の行政官、または、知的障害者福祉学校・施設において活動計画策定に責任を持つ者
 - (2) 30歳以上の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (社)日本知的障害福祉連盟
6. 日本語集中講座 無
7. 他

補装具製作技術
PROSTHETIC AND ORTHOTIC TECHNICIANS

J-99-00321 1999年7月19日～1999年12月12日 定員4名

1. 目的 開発途上国において義肢装具製作の従事経験者に対し、講義、討議、実習及び視察旅行を通じ、新しい知識、技術を伝達し、各国の補装具製作技術の向上に資する。
2. 到達目標 本コースを通じて各国の義肢装具製作分野においてリーダーシップを発揮するにたる技術水準を習得せしめ、その普及促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図る。
3. コース概要 講義、実技指導等により構成される。
講義：
 - (1) 基礎医学
 - (2) 切断とリハビリテーション(義肢装具関係)
 - (3) 材料学
 - (4) 義足(概論、骨格義足)
 - (5) 義手(概論、電動義手)
 - (6) 装具(概論、製作行程、プラスチック装具)
 - (7) 義肢装具の問題点と展望
 - (8) 義肢装具士の役割と課題実技指導：義足、義手、装具の製作に関する基本工作法の実施伝達、適合指導等
4. 研修員の資格要件
 - (1) 義肢装具製作に5年以上の経験のある者
 - (2) 英語または日本語を話し、書くことができる者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 国立身体障害者リハビリテーションセンター
6. 日本語集中講座 有(85時間)
7. 他

リハビリテーション専門家コース
REHABILITATION OF PERSONS WITH DISABILITIES
(VOCATIONAL REHABILITATION AND WORKSHOP MANAGEMENT)
J-99-00429 1999年6月15日～1999年7月31日 定員10名

1. 目的 開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図る。
2. 到達目標
 - (1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。職業リハビリテーションおよび授産施設の管理運営にテーマをしばって研修を行う
 - (2) リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論・技術の両面にわたり指導・訓練にあたることのできる知識と技術を習得する
3. コース概要 随時当事者の参加を得て討議、質疑応答を進める。見学実習は、雇用の現状と障害者の就労(授産施設・小規模作業所)、東京障害者職業センター、東京コロニー、あさやけ作業所等。また研修員は、それぞれの専門分野別に小グループに分かれて授産施設を中心としたグループ別研修を行うと共に、特色あるリハビリテーション施設を視察し、地域社会における障害者福祉の理解を深める。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 障害者のための授産施設、職業準備施設、職業評価機関、職業訓練施設、それに類する施設のワークショップ管理者・指導員等のリハビリテーション専門家、フロア・スーパーバイザー(実務レベルの監督者)、ソーシャル・ワーカー、職業カウンセラー、職業評価担当者、職業割当担当者等の業務にあり2年以上の経験を有する者。但し、医師、看護婦は資格外とする
 - (2) 原則として28～40歳の者
 - (3) 障害を有する者の場合は、日常生活及び移動が自分自身でできること
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本障害者リハビリテーション協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

障害者リーダーコース
LEADERS OF PERSONS WITH DISABILITIES

J-99-00430 1999年9月28日～1999年11月13日 定員10名

1. 目的 開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、我が国のリハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等の相互理解の促進を図る。
2. 到達目標
 - (1) 身体障害者のおかれている現状を分析し、そのニーズを把握する
 - (2) 身体障害者の組織的活動を推進する
 - (3) 身体障害者の権利やニーズに関する総合的な広報プログラムを改善する
 - (4) 政府及び国民の協力を得た我が国の身体障害者組織による社会参加推進活動に対する理解を深める
3. コース概要 随時当事者の参加を得て、討議、質疑応答を進める。講義と並行して、関係機関の見学実習も行う。見学は、国レベルのリハビリテーション・サービス(国立身体障害者リハビリテーション・センター、国立職業リハビリテーションセンター等)や教育機関、民間レベルの活動で行い、地方の障害者施設なども視察し、地域におけるリハビリテーションにじかに触れ、体験する。また各研修員のニーズを考慮し、東京近郊で見学・実習を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) 自らも身体障害者であり、身体障害者リーダーとして3年以上の経験を有する者
 - (2) 25～40歳の者
 - (3) 日常生活動作(ADL)及び移動が自分でできること
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本障害者リハビリテーション協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

身障者スポーツ指導者

SPORTS INSTRUCTOR OF PHYSICALLY DISABLED PERSONS

J-99-00456 1999年10月5日～1999年11月20日 定員10名

1. 目的 開発途上国で障害者福祉に従事する人々に日本の障害者スポーツの現状を紹介すると共に、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験をもとに自国の障害者スポーツ振興に寄与する。
2. 到達目標
 - (1) 自国での障害者スポーツ指導者の育成能力を習得する
 - (2) 種々の障害者に対するスポーツ・レクリエーションプログラムの企画及び啓発能力を習得する
 - (3) 障害者スポーツの競技指導力並びに競技力向上へ貢献する
3. コース概要 国内外の身体障害者福祉の歴史と現状、日本の障害者福祉、並びにリハビリテーション関係、スポーツ関係概論、スポーツ各論を学習すると共に、大会の見学や施設の見学をする。各種スポーツの指導法についても実習を行う。
4. 研修員の資格要件
 - (1) リハビリテーション専門職(ソーシャルワーカー・セラピスト・障害者のスポーツ/リハビリテーション指導者・養護学校の教師など)の3年以上の経験がある者。もしくは身体障害者スポーツ選手で自国の障害者スポーツの振興に寄与できる者
 - (2) 障害者の場合は、日常生活が介護者なしでできる者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) (財)日本身体障害者スポーツ協会
6. 日本語集中講座 無
7. 他

労働統計・政策セミナー

LABOUR STATISTICS FOR POLICY PLANNING SEMINAR

J-99-00598 1999年11月1日～1999年12月12日 定員8名

1. 目的 参加研修員に我が国の労働統計の整備状況及び労働統計の労働政策策定への活用状況を紹介するとともに、参加各国の労働統計の整備状況及び労働政策策定への活用の状況の紹介を通して、日本及び参加各国の実情を比較・討論することにより、参加各国の労働統計の整備及び労働政策の発展に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 参加研修員に我が国における労働統計の整備の現状と課題及び労働統計の労働政策策定への活用状況について併せて理解せしめることにより、参加各国及び自国の労働統計の実情と問題を把握せしめ、帰国後各国における当該分野の発展・改善に寄与する能力を付与することを目標とする。
3. コース概要 講義、実習、見学等により構成される。
 - (1) 我が国の労働統計の体系及び実施状況の概要(労働統計体系及び組織、発達史、主要労働統計)
 - (2) 労働政策策定における労働統計の活用(我が国の労働政策、労働統計の行政的活用及び分析的活用)を2大テーマとして、この他カントリーレポートを加えて研修を行う
4. 研修員の資格要件
 - (1) 現在労働統計行政に従事している者、又は過去に労働統計行政に従事していた者で、現在労働行政に従事している者
 - (2) 大学卒又は同等の学歴を有する者
 - (3) 45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) 労働省大臣官房政策調査部
6. 日本語集中講座 無
7. 他

一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

開発計画 DEVELOPMENT PLAN

(コースナンバー)		
J-99-03316	ODAローンセミナー Seminar on ODA Loans	99
J-99-03420	セミナー：女性と経済開発 Seminaire sur l'Integration de la Femme dans le Developpement Economique	99
J-99-03310	工業プロジェクト評価と経済開発セミナー Seminar on Economic Development and Industrial Project Appraisal	99
J-99-03263	「環境と開発と女性」セミナー Seminar on Women in Environment and Development (Women's Role in Environmental Protection)	99
J-99-03429	女性生活改善研修 Status of Women and Quality of Life	100
J-99-03328	国際協力事業紹介セミナー Seminar on Introduction to Japan's International Cooperation Activities	100
J-99-03352	参加型地域社会開発の理論と実践 Participatory Local Social Development; Theories and Practices	100
J-99-03427	地域振興行政セミナー(一村一品運動) Seminar on Administration for Rural/Regional Development: One Village, One Product Movement	100

行政 ADMINISTRATION

J-99-03118	上級警察幹部研修 Advanced Course for Senior Police Administrators	101
J-99-03356	上級警察幹部セミナー(中南米諸国) Seminar for Senior Police and Law Enforcement (Latin American Countries)	101
	国際警察トップリーダーズ・セミナー Seminar for Senior Police Managers	101
J-99-03340	国際捜査共助セミナー Seminar on International Law Enforcement Cooperation	101
	国際捜査共助セミナー(情報通信技術) Seminar on Police Information Technology	102
J-99-03434	偽造通貨に関する国際法科学セミナー International Forensic Seminar on Counterfake Currency	102
J-99-03375	汚職防止刑事司法支援 Corruption Control in Criminal Justice	102
J-99-03379	国際テロ事件捜査セミナー Seminar on International Terrorism Investigation	102
J-99-03256	出入国管理行政(アジア諸国) Immigration Control Administration (Asian Countries)	103
	ASOSAIワークショップ ASOSAI Workshop	103



一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

(コースナンバー)		
J-99-03274	地方自治体行政実務(大洋州諸国) Local Government Administration and Public Services (Oceanian Countries)	103
J-99-03380	著作権制度整備 Copyright Systems Development	103
J-99-03424	人事行政研修 Government Human Resource Management	104
J-99-03257	証券取引所セミナー Stock Exchange Seminar	104
J-99-03284	国際民商事法研修 International Civil and Commercial Law	104
J-99-03383	地域流域環境 Regional Drainage Basin Environment	104
J-99-03239	水質環境管理 Water Quality Management	105
J-99-03430	地域水環境管理 Regional Water Environment Management	105
J-99-03345	半閉鎖性水域における生物生産と環境保全 Bioproduction and Environmental Management in Semi-Enclosed Sea	105
J-99-03240	サンゴ礁保全(大洋州・カリブ・インド洋諸国) Conservation and Sustainable Management of Coral Reefs (Oceanian, Caribbean and Indian Ocean Countries)	105
J-99-03378	生物多様性情報システム Biodiversity Information System	106
J-99-03339	酸性雨のモニタリングと対策技術 Monitoring and Control Technology of ACID Deposition	106
J-99-03265	環境管理セミナー(中南米地域) Environment Management Seminar (Latin America)	106
J-99-03260	地域環境保全技術 Engineering for Regional Environmental Preservation	106
J-99-03394	持続的開発と環境資源管理政策 Environmental Resource Management Policy for Sustainable Development	107
J-99-03323	産業排ガス処理技術及び省エネルギー技術 Technology for Industrial Exhaust Gas Treatment and Energy Saving	107
J-99-03361	産業廃水・廃棄物の処理及びリサイクル技術 Management of Industrial Effluent and Waste	107
	産業廃棄物の再資源化 Industrial Solid Waste Recycling Technology	107
J-99-03249	石油化学工業における環境保安技術 Environmental and Safety Technology in Petrochemical Industries	108
J-99-03271	石炭火力発電公害防止 Pollution Control of Coal-Fired Thermal Power Plants	108
J-99-03304	有害金属汚染対策 Heavy Metal Pollution Control	108
J-99-03387	環境負荷物質分析技術 Monitoring for Environmental Contaminants	108
J-99-03347	下水道と戸別浄化槽などによる生活排水処理対策 Domestic Waste Water Management Using Sewage System and "JOKASO"	109
J-99-03358	公害防止行政 Environmental Management	109

(コースナンバー)		
J-99-03074	廃水の再生利用 Saving and Re-Using Waste Water	109
J-99-03341	産業統計セミナー Seminar on Industrial Statistics	109

公共事業 PUBLIC UTILITY WORKS

J-99-03252	寒冷地水道技術者養成 Waterworks Engineering for Cold Regions	110
J-99-03311	上水道無収水量管理対策 Non-Revenue Water Management (Leakage Control)	110
J-99-03325	都市排水 Stormwater Drainage Technology with Sewerage System	110
J-99-03366	都市廃棄物処理 Urban Solid Waste Management	110
J-99-03293	都市型水質汚濁検査技術 Technology for Inspection of Water Pollution in Urban Areas	111
J-99-03308	廃棄物処理総合対策技術 Comprehensive Waste Management Techniques	111

運輸交通 TRANSPORTATION AND TRAFFIC

J-99-03374	自動車検査制度 Practical Training for Motor Vehicle Inspection System	111
J-99-03294	道路技術者養成 Road Construction Engineering	111
J-99-03392	都市公共交通コロキウム Colloquium on Urban Public Transport	112
J-99-03332	鉄道車両管理 Rolling Stock Maintenance and Management	112
J-99-03315	鉄道情報システム Railway Signal, Telecommunication and Information System Engineering	112
J-99-03373	タンカー安全実務 Tanker Safety and Operation	112
J-99-03372	内航海運 Seminar on Coastal Shipping	113
J-99-03408	空港工学コース Airport Engineering Course	113
	将来航空航法システム(FANS)技術セミナー Seminar on Future Navigation Systems (FANS) Technology	113

社会基盤 INFRASTRUCTURE

J-99-03276	グローバル地震観測 Global Seismological Observation	113
J-99-03290	地域土木行政セミナー Seminar on Public Works Administration in Regional Government	114

一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

(コースナンバー)		
J-99-03301	インフラ防災・復旧システム Disaster Mitigation and Restoration System for Infrastructure	114
J-99-03326	社会資本整備計画 Social Infrastructure Development and Planning	114
J-99-03423	自然災害防災研究 Natural Disaster Mitigation	114
J-99-03365	都市緑化行政 Urban Greenery and Park Administration	115
J-99-03362	都市環境施設整備計画(地方中核都市) Planning for the Development of Urban Environmental Facilities (Rural Core City)	115
J-99-03385	都市開発における土地区画整理事業実務 Practical Land Readjustment for Urban Development	115
J-99-03270	コンクリート構造物耐久性向上技術 Technology for Prevention of Premature Deterioration of Concrete Structures	115
J-99-03377	建設安全管理 Construction Safety Management	116
J-99-03405	環境地図作成技術 Global Mapping	116

通信放送 POSTAL SERVICE, TELECOMMUNICATION AND BROADCASTING

J-99-03395	急送郵便業務 Rapid Mail Service	116
J-99-03242	デジタル無線通信技術 Digital Radio Communication Engineering	116
J-99-03243	国際光海底ケーブル通信技術 International Optical Fiber Submarine Cable System Engineering	117
J-99-03244	電気通信標準化技術 Telecommunication Standardization	117
J-99-03335	国際電話通信技術 II International Telephone Communication (Network Management and Operation) Engineering II	117
J-99-03391	通信線路保全技術 Telecommunication Outside Plant Maintenance Technique	117

農業 AGRICULTURE

J-99-03331	オイスカ農業者育成 OISCA Farmers Development	118
J-99-03215	傾斜地域環境保全型農業 Farming Technology in Sloping Areas for Environmental Conservation	118
J-99-03269	施設園芸技術 Horticulture in Protected Environment	118
J-99-03281	稲作(中南米・大洋州・アジア諸国) Rice Cultivation (Latin American, Oceanian and Asian Countries)	118
J-99-03287	農民参加による農業農村開発 Integrated Agricultural and Rural Development Through the Participation of Local Farmers	119
J-99-03300	農業分野における情報処理技術 Agriculture-Related Information Processing	119
J-99-03246	畑作物の種苗生産	119

(コースナンバー)

	Seed Production of Upland Crops	
J-99-03349	畑作管理 Upland Farming Management	119
J-99-03382	亜熱帯地域作物栽培(果樹) Crops Cultivation in Sub-Tropical Area (Fruit Tree)	120
J-99-03386	NGOとの連携による参加型村落開発(アジア) JICA-NGO Partnership Training Course for Participatory Rural Development (Asian Countries)	120
J-99-03428	循環システムによる環境保全型持続的農林業セミナー Seminar on Environmentally Sustainable Agro-Forestry Through a Symbiotic System of Human & Natural Resources	120
J-99-03261	農業機械自動化技術 Automation of Agricultural Machinery (Agri-Mation)	120
J-99-03309	食品加工・保全技術 Food Processing and Preservation Technology	121

畜 産 ANIMAL HUSBANDRY

J-99-03247	飼料生産・利用技術 Forage Production and Utilization Technology for Ruminant Animals	121
J-99-03364	食用動物疾病の診断技術 Diagnostic Technology for Disease of Food Animals	121
J-99-03248	上級原虫病研究 Advanced Studies on Protozoan Diseases	121
J-99-03288	狂犬病などのウイルス性人畜共通伝染病の診断法と予防法 Diagnoses and Control of Rabies and Other Viral Zoonoses	122
J-99-03291	獣医技術 Clinical Technology for Veterinary Diagnosis	122
J-99-03431	獣医技術研究 Research on Veterinary Technology	122
J-99-03298	食肉及び食肉加工品の保蔵技術 Preservation Techniques of Meat and Meat Products	122

林 業 FORESTRY

J-99-03245	森林造成指導者 Reforestation Promotion Leader	123
J-99-03296	天然林経営と住民参加による地域林業 Natural Forest Management and Regional Forestry by Community Participation	123
J-99-03262	持続可能なマングローブ生態系管理技術 Sustainable Management of Mangrove Ecosystems	123
J-99-03267	熱帯農林業における共生微生物の利用技術 Application of Symbiotic Microorganisms in Tropical Agriculture and Forestry	123

水 産 FISHERIES

J-99-03407	漁業生産管理技術 Fishery Technology and Engineering	124
------------	------------------------------------------------------	-----



一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

(コースナンバー)

J-99-03272	水産資源管理セミナー Seminar on Fishery Resource Management	124
J-99-03273	漁港及び流通市場運営セミナー Management of Fishing Port and Marketing System	124
J-99-03343	海洋微生物・海洋天然化学物質利用技術 Sustainable Use of Marine Microorganisms and Marine Natural Chemicals	124
J-99-03426	熱帯沿岸資源管理 Seminar on Integrated Inshore Resource Management in Tropical Sea	125

鉱業 MINING AND MINERALS

J-99-03422	新材料開発及び環境保全プロセス Development of New Materials and Environment Protection Process	125
------------	------------------------------------------------------------------------------------	-----

工業 INDUSTRY

J-99-03417	ASEAN標準化・品質システム Seminar on Standardization and Quality System for ASEAN Countries	125
J-99-03419	企業ネットワークによる中小企業振興 Enterprise Networking for Regional Development	125
J-99-03313	計測技術研究 Research on Measurement Technology and Standard	126
J-99-03344	APEC工業所有権 Intellectual Property for APEC Economies	126
J-99-03268	エレクトロニクス工業のための無機材料工学 Inorganic Materials and Technology for Electronics Industry	126
J-99-03406	機能性有機材料工学 Functional Organic Materials Technology	126
J-99-03277	プラント用機械保全部品 Mechanical Spare Parts for Plant Maintenance (Designing, Manufacturing, Testing and Management)	127
J-99-03312	製鋼における省エネルギーとリサイクル技術 Energy Conservation and Recycling Technology in Steelmaking (ARC Furnace and Continuous Casting Control)	127
J-99-03400	高性能高分子工学 High Performance Polymer Technology	127
J-99-03357	非破壊検査技術 Non-Destructive Inspection Technique	127
J-99-03235	プラントメンテナンス技術(ラテンアメリカ) Plant Maintenance Engineering (Latin America)	128
J-99-03279	バス・トラック整備(仏語) Technique D'entretien: Autobus et Camion	128
J-99-03280	建設機械整備(仏語) Entretien et Reparation de L'equipement de Construction	128
J-99-03414	ハイテク産業における機械制御 Machine Control in High-Tech Industries	128
J-99-03338	有用微生物の研究と応用 Research and Application of Useful Microorganism	129

(コースナンバー)

エネルギー ENERGY

J-99-03376	地球温暖化防止技術 Technology for G. H. G. S. Emission Mitigation	129
J-99-03396	電力系統技術 Electric Power System Management	129
J-99-03432	小水力発電技術 Small Scale Hydropower Engineering	129
J-99-03289	石炭転換・利用技術 Coal Conversion and Utilization Technology	130
J-99-03266	太陽光発電及び利用の技術システム(大洋州諸国) Solar Power Generation and its Application System (Oceanian Countries)	130

商業・貿易 COMMERCE AND TRADE

J-99-03327	太平洋民間協力 (Private Sector) Business Management in the Pacific Basin Cooperation	130
J-99-03330	アジア企業経営 Corporate Management for Asian Region	130
J-99-03368	投資環境法整備 Seminar on Legal System Related to Direct Investment	131
J-99-03369	日本市場マーケティングセミナー Seminar on Marketing for Japanese Market	131
J-99-03321	投資促進セミナー(1)(アジア諸国) Investment Promotion Seminar (1) (Asian Countries)	131
J-99-03320	投資促進セミナー(2)(中南米諸国) Investment Promotion Seminar (2) (Latin American Countries)	131
J-99-03409	商工会議所マネジメント(アジア・西太平洋) Management of Chambers of Commerce and Industry	132
J-99-03286	持続可能な産業開発トップマネジメントセミナー Senior Management Seminar on Sustainable Industrial Development	132
J-99-03322	貿易振興政策セミナー(アフリカ・中近東) Trade Promotion Policy Seminar (Africa, Middle-East)	132
J-99-03342	貿易保険 Trade and Investment Insurance	132
J-99-03425	輸出管理実務(アジア諸国) Practices of Export Control	133

観光 TOURISM

J-99-03307	観光開発と環境保全 Sustainable Tourism Development	133
------------	----------------------------------------------------	-----

人的資源 HUMAN RESOURCES

J-99-03285	女性の教育問題担当官セミナー Seminar for Officers of Women's Education	133
------------	-------------------------------------------------------------------	-----



一般特設コース
TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

(コースナンバー)

	地方教育行政セミナー(サブ・サハラアフリカ諸国)	133
	Local Educational Administration Seminar (Sub-Saharan African Countries)	
J-99-03297	小学校における理科実験教育(南西アジア諸国)	134
	Science Experiments in Primary Education (South Asian Countries)	
J-99-03433	中等教育開発	134
	Secondary Education Development	
J-99-03436	産業技術教育	134
	Industrial Technology Education	
J-99-03303	自動車整備技術 II	134
	Automotive Maintenance Engineering II	

科学・文化 SCIENCE AND CULTURE

J-99-03355	リモートセンシング技術(上級)	135
	Remote Sensing Technology (Advanced)	
J-99-03333	リモートセンシング(基礎) II	135
	Remote Sensing Technology (Fundamental) II	
	ヒト放射線インターフェース:医学・生物学・環境科学における放射線の利用と安全	135
	Human-Radiation Interface; Application and Safety of Radiation in Medical, Biological, and Environmental Sciences	
J-99-03399	応用微生物酵素工学	135
	Advanced Microbial Enzyme Technology	
J-99-03367	文化財修復整備技術	136
	Cultural Asset Preservation and Restoration Technology	

保健・医 MEDICAL TREATMENT 療

J-99-03318	ハンセン病予防医学研究	136
	Leprosy Research	
J-99-03317	ポリオ根絶計画ウイルス検査技術	136
	Virological Diagnosis Technique for Polio Eradication Programme	
J-99-03324	早期胃・大腸癌の病理組織診断	136
	Histopathological Diagnosis of Early Gastric and Colorectal Carcinomas	
J-99-03384	地域がん(癌)予防対策	137
	Community-Based Cancer Prevention	
J-99-03402	エキノкокクス症対策	137
	Echinococcosis Control Measures	
J-99-03381	泌尿器科臨床研修	137
	Clinical Course in Urology	
J-99-03282	国家結核プログラム管理	137
	National Tuberculosis Programme Management	
J-99-03251	結核対策細菌検査サービス	138
	Tuberculosis Control Laboratory Services	
J-99-03360	エイズのウイルス感染診断検査技術(西太平洋、南東アジア、アフリカ)	138
	Virological Diagnosis Techniques of HIV Infection (AIDS)	
J-99-03371	AIDS/ATL対策セミナー	138
	Seminar on Epidemiology and Control of AIDS/ATL Diseases	
J-99-03370	ウイルス肝炎対策セミナー	138
	Seminar on Infections Hepatitis, its Epidemiology and Control	

(コースナンバー)		
J-99-03258	医療放射線技術者実務 Medical Technology on Radiology	139
J-99-03264	病院経営・財務管理 Hospital Management	139
J-99-03292	食品保健行政(サブ・サハラアフリカ諸国) Food Sanitation Administration (Sub-Saharan African Countries)	139
J-99-03255	薬物乱用防止啓発活動(日米協力)(アジア諸国) Drug Abuse Prevention Activities Cooperation with Japan and the USA (Asian Region)	139
J-99-03359	精神医療指導者研修(東南アジア) Seminar for Senior Officers in Mental Health Care	140
J-99-03353	保健衛生指導者セミナー Seminar on National Health Development	140
J-99-03390	地域健康開発のためのNGO/NPOの能力向上 Capacity Building of Local NGOs/NPOs for Health Development	140
J-99-03259	臨床看護実務(母子・心臓外科) Clinical Nursing on Maternal Child and Cardiac Surgery	140
J-99-03306	母子保健看護(インドシナ諸国) Maternal and Child Health Nursing (Laos, Vietnam, Cambodia)	141
J-99-03299	女性指導者のための食物栄養改善 Women in Nutrition and Diet Improvement	141
J-99-03410	食品の安全性確保 Assurance of Food Safety and Quality Control	141
J-99-03435	災害総合保健医療 Comprehensive Health and Medical Care in Disaster	141

社会福祉 WELFARE

J-99-03397	喉頭摘出者発声指導者養成(インド) Instructors Training of Esophageal Vocalization (India)	142
J-99-03253	聾者のための指導者(アジア・大洋州諸国) Leadership Training of Asian and Oceanian Deaf Persons	142
J-99-03254	視覚障害者用支援技術(アジア・大洋州諸国) Technical Aid for the Visually Disabled Persons (Asian and Oceanian)	142
J-99-03348	障害者自立支援技術 Technology for the Support of Independent Living of Persons with Disability	142
J-99-03388	医学リハビリテーション専門家研修コース Upgrading Training Course for Medical Rehabilitation Professionals	143
J-99-03346	包括的高齢者ケア Comprehensive Community Care System for Elderly	143
J-99-03351	高齢化社会と福祉行政セミナー Seminar on Aging Society and Welfare Policy	143
J-99-03416	労働安全衛生セミナー Seminar on Industrial Safety and Health	143
J-99-03302	作業環境改善技術 Working Environment Improvement Technology	144
J-99-03336	労使関係行政セミナー Seminar on Labour Management Relations Administration	144
J-99-03319	男女共同参画推進セミナー Seminar on Promotion of Gender Equality	144



一般特設コース

TRAINING COURSES SPECIALLY OFFERED

(コースナンバー)

J-99-03329	女性の地位向上のための行政官セミナー	144
	Seminar on Improvement of the Status of Women for Government Officers	
J-99-03275	国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー	145
	Seminar on Introduction to Japan Disaster Relief Activities and Disaster Prevention System	

ODAローンセミナー
SEMINAR ON ODA LOANS

J-99-03316 1999年11月 日～1999年11月 日 定員22名

1. 目的 近年、海外経済協力基金の実施している円借款は量的に拡大しており、その援助対象国も増加している。それに伴い個々のプロジェクトも経済インフラ事業だけでなく、環境・教育・民生インフラへと多様化してきているため円借款の実施主体である途上国政府・実施機関の担当者は、円借款の効果的・効率的な実施のためにもその受け入れ手続きを熟知しておく必要がある。
2. 到達目標 円借款の効果的、効率的な実施を図るとの観点より、海外経済協力基金の借款手続きに関する十分な理解と、それに基づく円借款関連業務における適切な判断力の修得を目標とする。
3. コース概要 以下の研修項目を講義、討議、および視察旅行により実施する。
 - (1) 日本の文化、制度等(JICAによるジェネラルオリエンテーション)
 - (2) 日本のODA政策
 - (3) OECFの役割と活動、円借款に係る手続き等
 - (4) JICAの役割とOECFとの連携
 - (5) カントリーレポートセッション
 - (6) 見学・研修旅行(宇都宮市・中国電力・宇都宮産・広島市浄化センター・広島市西部リサイクルプラザ)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 定められた手続きに従ってそれぞれの国の政府に推薦された者
 - (2) 政府機関またはそれに準ずる機関において、基金の借款業務の窓口となっている上級職員
 - (3) 海外援助の受入又は開発プロジェクトの分野で最低2～3年の職務経験をもつ者
 - (4) 大学卒業又は同等の教育的背景を有する者
 - (5) 英語の会話・記述に堪能である者
 - (6) 出来る限り30歳以上45歳未満であること
 - (7) セミナーに参加出来る程心身とも健全であること。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA国際協力総合研修所業務課
 - (2) 海外経済協力基金総務部海外課
6. 日本語集中講座
7. 他

セミナー：女性と経済開発

SEMINAIRE SUR L'INTEGRATION DE LA FEMME DANS LE DEVELOPPEMENT ECONOMIQUE

J-99-03420 1999年10月26日～1999年11月20日 定員8名

1. 目的
 - (1) 日本の経済開発政策に関する経験とその意義及び日本の経済協力政策等を紹介する。
 - (2) アジアの経済開発に関する経験を紹介する。
 - (3) 現在、アフリカが直面している経済問題等を中心に、ジェンダーの視点をも踏まえつつ、経済開発政策のあり方について考察する。
 - (4) 同様の問題に直面している他国の研修員との情報交換の場を提供する。
2. 到達目標
 - (1) 日本およびアジアの経済開発に関する経験について理解した上で、ジェンダーの視点からそれらを捉え直す作業を通して理解を深める。併せて、アフリカ地域の他国の状況を知ることにより、自国の現状をより正確に把握する。
 - (2) 地域に根ざした経済活性化策の立案および実施に必要な知識ならびに手法を習得する。
 - (3) グループワークを通して具体的なアクションプランを作成する。
3. コース概要 講義、討議、カントリーレポートの発表、実習、視察旅行等によって構成される。(新設コースのため詳細未定)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 職種：中央政府または地方自治体の行政官
 - (2) 職歴：中央政府又は地方の経済開発行政に5年以上携わった経験があること。
 - (3) 年齢：30歳以上45歳以下
 - (4) 学歴：大学卒業程度
 - (5) その他：大学において経済学を履修したもの、または経済政策および経済計画に関し、適切な経験と知識を有するもの。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA国際協力総合研修所業務課
 - (2) 経済企画庁経済研究所研究交流部
6. 日本語集中講座
7. 他 使用言語：フランス語

工業プロジェクト評価と経済開発セミナー

SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT AND INDUSTRIAL PROJECT APPRAISAL

J-99-03310 1999年6月7日～1999年7月18日 定員10名

1. 目的 経済政策立案に携わる部長クラス公務員に、プロジェクト評価の手法を如何に政策立案に反映させるかを、事例を交えて紹介し、研修員と講師、専門家と活発な討論をすることにより途上国の政策立案に資する。
2. 到達目標 1) プロジェクト評価と経済政策の連関につき、日本の経験を理解する。2) 自国の政策立案にどのようにプロジェクト評価手法を反映させるかを討議・研究し、発表する。
3. コース概要 本セミナーでは、Senior Official(民間企業を含む)を対象としているために、全コースの実施方法として次の様なコース・コンセプトを考える。1) 最新の知識のレビュー、2) 現実と理論の対比、3) 参加者の積極的なセミナーへの参加、4) 以下のいずれかのテーマに関する3～4ページのレポート提出、a) 工業プロジェクト評価手法の最近の論点、あるいは、b) 日本の経済発展の経験に基づいた工業化の問題、産業政策、中小工業の育成等、5) 企業・省庁訪問(研修旅行含む)と講義内容のリンク。具体的には、基礎的なsession以外は以下の様な方法でsessionを進めたい。最新の基礎的な知識を講師がレビューしながら、可能な限り現実の話と理論を分かりやすく結びつけて講義する。場合によってはケースを用いる。その後、すでに提出してあるレポート4)に基づいて、前もってアサインしたレポートが自国での経験を発表し、講師と参加者で討論する。更に、5)で指摘したように、講義内容に基づいた企業・省庁訪問を計画し、可能であるならばその講師も参加しながら講義あるいはコメント、ディスカッションが出来るように計画したい。コース全体の整合性を考えて、1週に1度、コース・ディレクターによるレビューsession
4. 研修員の資格要件
 - (1) プロジェクト評価又は経済開発計画立案の経験・知識を有する部長クラスの行政官
 - (2) 当該分野での経験年数が8年以上15年以下の者
 - (3) 大学卒又は同等の学歴を有する者
 - (4) 37歳以上45歳以下の者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA八王子国際研修センター
 - (2) (財)国際開発センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

「環境と開発と女性」セミナー

SEMINAR ON WOMEN IN ENVIRONMENT AND DEVELOPMENT (WOMEN'S ROLE IN ENVIRONMENTAL PROTECTION)

J-99-03263 2000年1月31日～2000年3月16日 定員7名

1. 目的 開発途上国において、ますます深刻になりつつある環境問題を解決するため、地球環境の保全と持続可能な開発に果たすべき女性の役割を明らかにし、ジェンダーの視点からこの問題にアプローチできる人材を育成することを目的とするものである。
2. 到達目標 各研修員が、地球環境の保全と持続可能な開発に女性が重要な役割を果たすことを十分理解し、自国において、社会のジェンダー関係の変革を通じて、それぞれの立場(政府レベルからNGOレベル)から各種環境対策を効果的に実施できるようにする。
3. コース概要 講義、視察、討論等により構成される。
 - (1) 地球環境問題(地球環境問題概論、地球環境安全保障、日本の環境行政概論)
 - (2) WID(WID概論、人口問題と家族計画、女性と生活者運動)
 - (3) 生活環境対策(廃棄物処理対策、生活排水対策、環境衛生対策)
 - (4) 地域開発論(都市開発と環境、地域開発プランニング論)
4. 研修員の資格要件 環境問題あるいは女性問題を現に担当する行政官、または当該問題を取扱うNGOのメンバーである者。
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) アジア女性交流・研究フォーラム
6. 日本語集中講座 無
7. 他

女性生活改善研修

STATUS OF WOMEN AND QUALITY OF LIFE

J-99-03429 2000年1月20日～2000年12月19日 定員15名

1. 目的 発展途上国の農村地域の女性リーダーに農産物の生産や加工の技術及びそれらに関する知識、保健衛生に関する知識、調理技術と栄養に関する基礎的な知識などを習得してもらう。そして、これらの知識や技術を農村社会の女性に指導し得る人材の育成を目指し、農民の生活の向上と安定を図り地域発展に寄与することを目的とする。
2. 到達目標 農村地域の生活改善普及活動に役立つ保健衛生知識、比較的資金を必要としない農産加工技術などを習得し、自国において農村社会の発展に寄与できることを研修目標とする。
 - (1) 健康や環境に優しい農産物の生産技術を習得する。
 - (2) 生産した農産物の付加価値を高めるための農産加工技術を習得する。
 - (3) 農民の生活改善に必要な保健衛生に関する基礎的な知識を習得する。
 - (4) 食生活改善のための栄養学基礎知識及び調理技術を習得する。
3. コース概要 講義、現場講義、実習、見学により構成される。
 - (1) 農業生産基礎技術
 - (2) 農産物加工技術
 - (3) 保健衛生基礎知識
 - (4) 調理技術と栄養学基礎知識
4. 研修員の資格要件
 - (1) 高校卒業以上、もしくは同等の学力を要する者
 - (2) 年齢20歳以上30歳以下の者
5. 主な研修実施機関 財団法人オイスカ 四国研修センター
6. 日本語集中講座 有
7. 他

国際協力事業紹介セミナー

SEMINAR ON INTRODUCTION TO JAPAN'S INTERNATIONAL COOPERATION ACTIVITIES

J-99-03328 1999年8月17日～1999年9月8日 定員10名

1. 目的 本セミナーは、経済技術協力窓口の責任者に対し、わが国の経済技術協力の制度の紹介ならびに手続的側面に関する基礎知識を習得させるとともに国際協力事業の現状と課題等について考察させる。また参加国における援助受入れ実務及び援助受入れ行政機構等について移取するとともに、わが国に対する協力希望分野、方式等について意見交換し、今後これらの国々となわが国との国際協力活動の効果的な実施を図ることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 経済技術協力の制度、及び要請から実施に至るまでの手続的側面を理解せしめる
 - (2) 参加国の援助受入れシステムを把握するとともに、今後の協力の分野、方式について模索する
 - (3) 日本の経済・社会・文化に対する理解の促進を図る
3. コース概要
 - (1) 講義：日本事情全般(政治、経済、文化、社会、教育、日本語会話)、我が国の経済技術協力政策及び理念、国際協力事業団事業概要(事業実施方針、各事業の説明、要請等諸手続の説明)、経済技術協力関連機関訪問(海外経済協力基金、日本貿易振興会他)
 - (2) 演習：プロポーザル模範作成、発表
 - (3) 討議：参加国の援助受入れシステムと今後の協力展望
 - (4) 視察：京都、広島、及び都内(予定)
4. 研修員の資格要件
 - (1) 相手国政府によって推薦された者であること
 - (2) 経済技術協力事業にかかる政府機関において、本省課長クラスに相当する者
 - (3) 30歳以上47歳以下で、退職まで3年以上ある者
 - (4) 英語により話す能力及び書く能力が充分ある者
 - (5) セミナーを実施する上で、肉体的、精神的に健康である者。また妊娠中の女性も適当でないと考えられる
 - (6) 軍籍にないこと
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA東京国際研修センター
 - (2) JICA中国国際センター
6. 日本語集中講座 無
7. 他

参加型地域社会開発の理論と実践

PARTICIPATORY LOCAL SOCIAL DEVELOPMENT; THEORIES AND PRACTICES

J-99-03352 2000年1月24日～2000年3月27日 定員10名

1. 目的 途上国の地域社会開発に従事する政府及び地方自治体やNGO等関係者に、それぞれの地域社会の固有性にあった住民参加による計画策定や事業の実施を指向する「参加型開発」についての理論や実践的手法に関する研修を行い、各国における地域社会開発の実効性を高めることを目的とする。
2. 到達目標
 - (1) 参加型地域社会開発の理論的枠組みに関する知識を習得する
 - (2) 地域住民の能力育成、組織形成及び住民参加の実践的手法を理解する
 - (3) 参加型地域社会開発プロジェクトの計画立案、事業実施の能力向上を図る
3. コース概要 講義、集団討議、ワークショップ、現地視察等を盛り込んだカリキュラムを用いて研修員の参加に基づく経験的学習アプローチによる研修を実施する。(詳細以下)
 - (1) 参加型地域社会開発の理論的枠組み
 - (2) セクター別参加型地域社会開発プロジェクトの事例紹介および分析(環境保全・地域福祉・貧困対策・保健医療・女性の参加)
 - (3) 研修員による途上国でのプロジェクト紹介
 - (4) 日本の地域社会開発プロジェクトならびに普及活動の事例紹介
 - (5) 参加型計画手法の紹介および演習
 - (6) 研修員による自国プロジェクトの改善演習
 - (7) 日本の現場視察
4. 研修員の資格要件
 - (1) 地域社会開発に携わる政府及び地方自治体関係者またはNGO指導者
 - (2) 大学卒業程度の学歴。職歴は3年以上
 - (3) 年齢は28歳以上45歳以下
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA名古屋国際研修センター
 - (2) 日本福祉大学
6. 日本語集中講座 有(25時間)
7. 他

地域振興行政セミナー(一村一品運動)

SEMINAR ON ADMINISTRATION FOR RURAL / REGIONAL DEVELOPMENT: ONE VILLAGE, ONE PRODUCT MOVEMENT

J-99-03427 1999年10月1日～1999年11月14日 定員12名

1. 目的 アセアン諸国で地域振興に携わる行政官が日本の地域振興施策の成果を事例研究として地域振興行政の手法及び地域振興の実践的活動等を理解し、もって自国の地域振興行政の一助とする。
2. 到達目標
 - (1) 大分県の「一村一品運動」の概要を学び、地域振興における行政と民間の役割を理解する。
 - (2) 大分県の各市町村の地域振興事例を理解する。
 - (3) 討論を通じて大分県の地域振興の自国への適用について方策を考える。
3. コース概要 講義、視察、地域住民との交流、討論により構成される。
 - (1) 一村一品運動概論
 - (2) 大分県の観光振興
 - (3) 大分県の農業振興
 - (4) 湯布院町のまちづくり(観光振興)
 - (5) 久住町の環境保全を通じたまちづくり
 - (6) 農村主体のまちづくりと農協の役割
 - (7) 自国への適用のための討論会
4. 研修員の資格要件
 - (1) 地方政府の行政官であって実際に地域開発・振興の企画及び実施に従事している者
 - (2) 大学卒或いは同等の学力を有すると認められる者
 - (3) 年齢30歳以上50歳未満の者
 - (4) 英語が堪能な者
 - (5) 軍隊に所属していない者
5. 主な研修実施機関
 - (1) JICA九州国際センター
 - (2) 大分県海外協会
6. 日本語集中講座 有(50時間)
7. 他